

# 私立大学教員授業改善白書

## 令和3年度の調査結果

I. 回答状況	1
II. 調査結果の概要	1
III. 調査結果の詳細	5
1. 学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組み	
2. ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を 組み合わせた新しい教育の対応	
3. 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた 取組み状況について	
IV. 教育改善に向けた情報通信技術 (ICT) 活用の事例・計画	33
1. 現在の授業で効果をあげている ICT 活用事例	
2. 3年先の授業で効果が期待できる ICT 活用計画	
V. 情報通信技術 (ICT) を活用して効果をあげている事例	37
・ ICT を用いた多職種連携の試み (歯科と栄養学科の大学間合同授業)	
・ ゲーミフィケーションを取り入れた反転授業の実施	
・ チーム基盤型学習とグループワークを組み合わせた反転授業とその効果	
・ 教員と学生が全国規模でオープンに学び合う「インターカレッジ民放討論会」	
VI. 回答大学一覧	41

令和4年11月

公益社団法人 私立大学情報教育協会

# 私立大学教員授業改善調査の結果

令和4年11月30日

## I. 回答状況

193 大学の内、143 校回答（74%）、5,617 人回答（専任教員調査対象 44,694 人）回答率 12.6%  
47 短大の内、30 校回答（64%）、173 人回答（専任教員調査対象 542 人）回答率 31.9%

## II. 調査結果の概要

### 調査の目的

学びのデジタル変革が大きく進展し、教育改善に対する大学教員のかかわり方にも大きな変化が求められていることに鑑み、未来を託す多様な人材の教育を負託されている教員がニューノーマルでの教育をどのように受け止め対応すべきと考えているか、「学修者本位の教育への転換」、「教育の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出」、「教学マネジメントの確立に向けた取組み」について自己点検いただき、大学に求められる教育改革への課題を整理・提言することで、大学、文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかけることにした。

### 調査の内容

学修者本位の教育への転換に対する教員意識の状況、対面と遠隔を組み合わせた新しい教育に対する考え方、学修者が実感できる教学マネジメントへの関わり方、授業での ICT を活用状況について、以下の観点で把握するようにした。

1. 学修者本位の教育(個々人の可能性を伸長する教育)の実現を目指す対応・取組みについて
2. ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応について
3. 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況について(大学の方針ではなく、先生が担当する授業との関係で回答)
4. 現在の授業で ICT を活用して顕著な効果をあげている事例、5 年先の授業で ICT を活用して顕著な効果が期待できる計画

### 調査結果の総括

- ① **学修者本位の教育への転換に対する教員の意識**は、大学・短期大学のほとんどの教員が獲得できる能力の明確化と、学修者本位の取組みの重要性を意識している。また、7 割以上の教員が授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの相談・助言への取組みを意識している。  
しかし、「非常に意識している」取組みでは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが 5 割強から 6 割強と最も高くなっているが、それ以外の取組みでは 2 割前後から 3 割強にとどまっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)
- ② **学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応**は、大学・短期大学教員の 8 割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員に負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応には関心が少ない。  
とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド・リアルタイム配信を導入した対面と遠隔(ICT)を組み合わせる取組みが 2 割強と最も高く、それ以外は大部分が 1 割未満でこれからの課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)
- ③ **教学マネジメントの確立に向けた教員の対応**は、担当の授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性、授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用は 7 割以上が取組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取組んでいる」を除くと、大学教員の 4 割強、短期大学教員の 5 割強にとどまっている。全教員が質保証の担保に向け、学位授与方針の下で授業を関連付け、学修者が実感できるような改善行動を始めることが急がれる。  
また、新しい教育への対応として、遠隔授業の試験方法及び評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、分野横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整に向けた取組みは、2 割から 4 割程度となっている。他方、教育の質向上のための FD の充実・強化への対応は、大学教員が 3 割強にとどまっており、喫緊の課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

以上、全体総括すると、学修者一人ひとりに応じた教育の重要性については、ほとんどの教員が認識を共有しており、教員個人が授業現場で工夫できる対応が中心になっている。他方、組織的な支援が前提となる TA・SA によるきめ細かな対応や、学びの通用性を体験できる学外での発表・評価などは、現時点では関心が少ない。とりわけ、基礎学力の向上などに有効な反転授業は、教材作成やアクティブラーニングの授業運営に教員の負担が重いこともあり関心が多くない。教員への理解促進と普及推進に向けた大学の対応が要請される。

その上で、全教員が質保証の担保に向け、主体的に学位授与方針の下で授業の関連付けを行い、学修者が実感できるような改善行動が急がれる。

## 個別調査結果の概要

### ＜学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組みへの意識＞

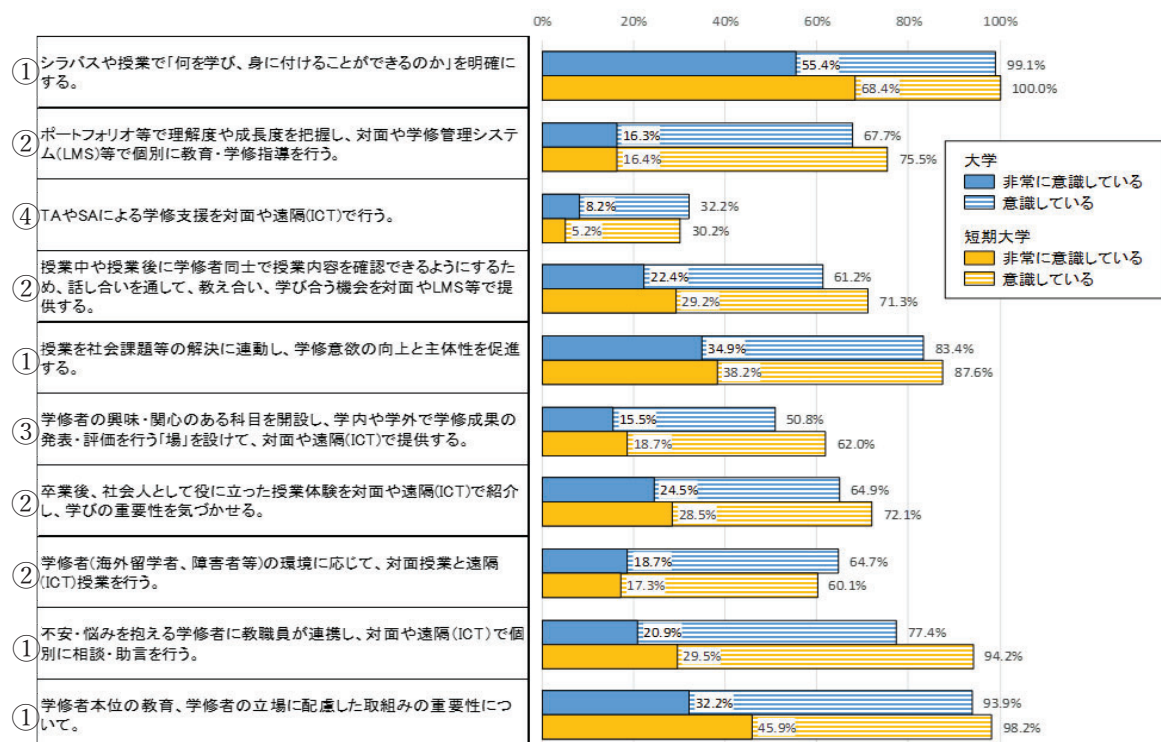
学修者の立場に配慮した学修者本位の教育への取組みは、ほとんどの教員がシラバスや授業で獲得できる能力の明確化と、学修者本位の取組みの重要性を意識している。また、7割以上の教員は、授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの相談・助言への取組みを意識している。

その中で、「非常に意識している」取組みは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが5割強から6割強と最も高く、それ以外は2割前後から3割強にとどまっている。とりわけ、3割強では、学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの取組みが強く意識されていることが明らかになった。

具体的な取組みは、学内の学修支援の仕組みや制度、ICT環境の整備状況、FD対応などの違いから、以下のように多様である。

- ① 意識がとて高い対応・取組みとしては、  
 \* 授業で身に付ける能力の明確化、\* 学修者本位の教育の重要性が、9割～ほぼ全員  
 \* 社会課題等の解決で学修意欲の向上と主体性促進の取組みが、8割  
 \* 不安・悩みを抱える学修者への相談・助言の取組みが、7割～9割  
 となっている。
- ② 意識が6割以上と比較的高い対応・取組みとしては、  
 \* 個別最適な学修指導、\* 教え合い・学び合う「場」の提供、\* 社会人からの授業体験の紹介、\* 海外留学生・障害者等に応じた授業としている。これらの取組みは、ICT環境の整備・学内の支援体制の充実、FD対策の強化に伴い、今後拡大することが期待される。
- ③ 意識が5割前後と分かれる対応・取組みとしては、  
 \* 学生の興味・関心を引く授業を設け、学修成果の発表・評価を行い、学びの通用性を体験させるとしているが、半数の大学教員は関心がない。
- ④ 意識が低い対応・取組みとしては、  
 \* TA・SAの学修支援は3割、教員の大部分はどちらかと言えば意識していない。学生目線による相談・助言の仕組み作りが期待される。

「非常に意識している」「意識している」に回答した教員の割合





## ＜ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した

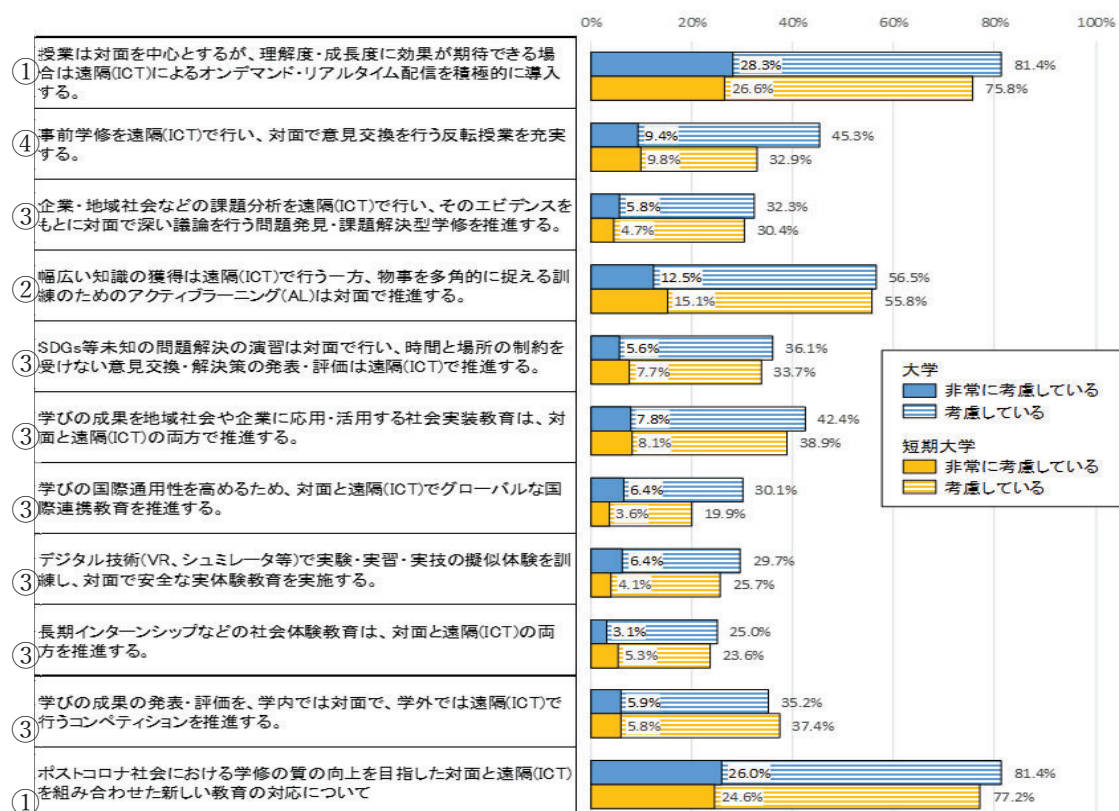
### 対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育への対応＞

学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応は、大学・短期大学教員の8割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員に負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応は3割にとどまっている。

とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド・リアルタイム配信を導入する対面と遠隔(ICT)の組み合わせが2割強と最も高く、それ以外は大部分が1割未満となっており、これからの課題となっている。

- ① 考慮している割合が高い、新しい教育の対応としては、
  - \* 授業は対面中心、効果が期待できる場合はオンラインを導入が、7割強～8割
  - \* 学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた対応が、7割強～8割となっている。
- ② 考慮している割合が5割以上と、今後期待される新しい教育の対応としては、
  - \* 幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行い、アクティブラーニングは対面が、5割強となっている。
- ③ 考慮している割合が低い、新しい教育の対応としては、
  - \* 課題分析を遠隔、深い議論を対面でPBL学修の推進が、3割
  - \* 問題解決の演習は対面、意見交換・解決策の発表・評価は遠隔で推進が、3割
  - \* 学びの国際通用性、対面と遠隔でグローバルな国際連携教育の推進が、3割
  - \* デジタル技術で疑似体験を訓練、対面で安全な実体験教育を実施が、3割近く
  - \* 長期インターンシップなどの社会体験教育、対面と遠隔の両方を推進が、2割
  - \* 学びの成果を地域社会や企業に活用・活用する社会実装教育の推進が、3割強～4割となっている。
- ④ 考慮している割合が予想外に低い、新しい教育の対応としては、
  - \* 基礎学力の向上に効果が高い反転授業への対応が、大学4割強、短期大学3割にとどまっております、大学教員の5割、短期大学教員の6割強以上は消極的である。教員が躊躇する課題を大学として整理し、組織的支援の下で普及促進を速やかに図る必要がある。

「非常に考慮している」「考慮している」に回答した教員の割合



## ＜学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況＞

教学マネジメントの確立に向けた教員の対応は、担当授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性、授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用に7割以上が取組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取組んでいる」を除くと、大学4割強、短期大学5割強にとどまっている。質保証の担保に向け、全教員が学位授与方針の下で担当授業を関連付けて学修者が実感できるような改善行動が急がれる。

また、新しい教育の対応として、遠隔授業の試験方法及び評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整に向けた取組みは、2割から4割が対応している。他方、教育の質向上のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっており、喫緊の課題となっている。

以下に、教学マネジメントの確立に向けた取組みで、普及が進展している取組みと、普及が遅れている取組み、これから普及が見込まれる取組みをズームした。

### ① 普及が進展している取組みとしては、

\* 授業の達成状況の点検・評価で

「理解しやすい情報をフィードバック、省察を促している」のが、大学7割強、短期大学8割強

\* 学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用で、

「自己点検や授業改善に活用している」のが、

大学7割強、短期大学8割

となっている。

### ② 普及が遅れている取組みとしては、

\* 学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性・整合性に

「取組んでいる」のが、

大学4割強、短期大学5割強

「一部取組んでいる」のが、

大学3割、短期大学2割

\* 教育の質向上のためのFDの充実・高度化に「取組んでいる」のが、大学3割強、短期大学5割強となっている。

### ③ これから普及が見込まれる取組みとしては、

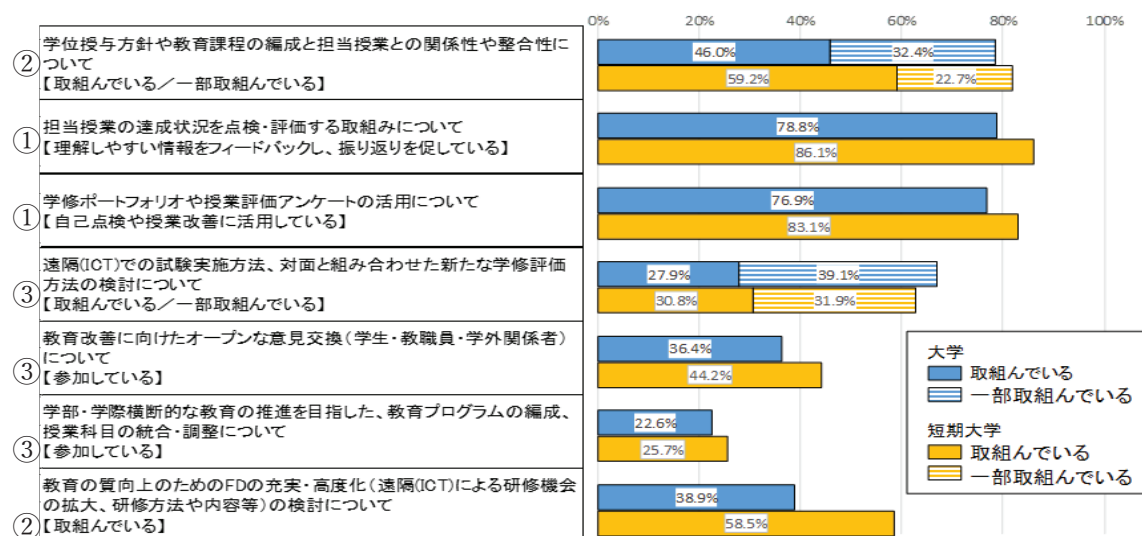
\* 遠隔での試験方法・学修評価方法の検討に「取組んでいる」のが、大学2割強、短期大学3割  
「一部取組んでいる」のが、大学4割弱、短期大学3割

\* 教育改善に向けたオープンな意見交換に「参加している」のが、大学3割強、短期大学4割

\* 横断的な教育の推進、教育プログラムの編成、

授業科目の統合・調整に「参加している」のが、大学2割、短期大学2割強

となっている。



### Ⅲ. 個別調査の詳細

#### 1. 学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組み

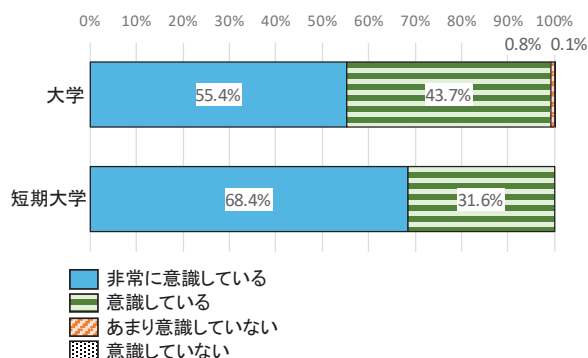
(1) シラバスや授業で「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にすることについて

身に付ける能力の明確化、  
大学・短期大学の教員ともほぼ全員、意識している

授業で身に付ける能力の明確化に、大学教員の 55.4%が「非常に意識している」、43.7%が「意識している」としている。「あまり意識していない、意識していない」は1%未満にとどまり、99%と全員に近い教員が授業で獲得できる能力の明確化を意識している。

大学の学系別で見ると、生活・家政系の教員は「非常に意識している」に 57.5%、「意識している」に 42.5%と、全員が身に付ける能力の明確化を意識している。他の学系も 99%とほぼ全員に近い教員が意識している。

短期大学教員は 68.4%が「非常に意識している」、31.6%が「意識している」としており、「あまり意識していない、意識していない」に回答の教員は皆無で、教員全員が意識している。特に、大学教員よりも「非常に意識している」教員が 7 割近くとなっており、授業に対する責任を強く意識していることがうかがえる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	492	319	5	1	817
		60.2%	39.1%	0.6%	0.1%	
	社会科学系	606	401	2	2	1011
		59.9%	39.7%	0.2%	0.2%	
	理学系	199	225	2	2	428
		46.5%	52.5%	0.5%	0.5%	
	工学系	434	260	1	1	696
		62.4%	37.4%	0.1%	0.1%	
	情報科学系	194	121	3		318
		61.0%	38.1%	0.9%		
	農学系	133	138	4		275
		48.4%	50.1%	1.5%		
	保健系	518	633	25	1	1177
		44.0%	53.8%	2.1%	0.1%	
生活・家政系	111	82			193	
	57.5%	42.5%				
教育系	226	151	2		379	
	59.6%	39.9%	0.5%			
芸術系	63	35	1		99	
	63.6%	35.4%	1.0%			
教養系	123	76	1		200	
	61.5%	38.0%	0.5%			
大学全体	3099	2441	46	7	5593	
	55.4%	43.7%	0.8%	0.1%		
短期大学全体	117	54			171	
	68.4%	31.6%				
全体	3216	2495	46	7	5764	
	55.8%	43.3%	0.8%	0.1%		

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(2) ポートフォリオ等で理解度や成長度を把握し、対面や学修管理システム(LMS)等で個別に教育・学修指導を行うことについて

**個別最適な学びの指導、**

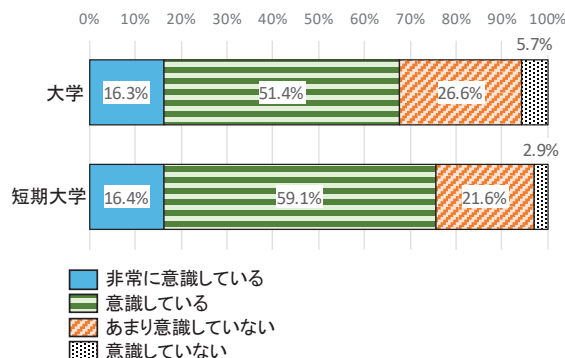
**大学教員の3分の2、  
短期大学教員の4分の3、意識している**

学生一人ひとりの学修の達成状況を把握し、学修者に最適な学びを指導すること、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は 67.7%、短期大学教員は 75.5%となっている。

大学の学系別で見ると、芸術系は「非常に意識している」に 32.0%、「意識している」に 50.0%と、8割が個別最適な学びを意識している。他方、農学系は「非常に意識している」に 8.8%、「意識している」に 46.3%と、5割強にとどまっている。

シラバスや授業で「何を学び、身に付けることができるのか」の明確化にほとんどの教員が意識しているが、学修者一人ひとりに向き合い、教育・学修指導することについては、大学・短期大学の教員全体で3割程度が「あまり意識していない、意識していない」としており、今後の課題であることが明らかになった。

対面での対応には教員に多くの負担がかかることから、ICT を活用して LMS による学修者の進捗状況管理、学修ポートフォリオ等による学修活動記録と自己評価などのデータを参考に、理解度、成長度を点検・確認し、学修者一人ひとりに最適な学修の仕方や履修指導が普及していくことが期待される。



(無回答を除く)						
種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	164 20.0%	412 50.2%	196 23.9%	48 5.9%	820
	社会科学系	159 15.7%	500 49.6%	269 26.6%	82 8.1%	1010
	理学系	64 14.9%	205 47.8%	117 27.3%	43 10.0%	429
	工学系	117 16.8%	354 50.9%	201 28.9%	24 3.4%	696
	情報科学系	60 19.0%	165 52.5%	76 24.1%	14 4.4%	315
	農学系	24 8.8%	127 46.3%	106 38.7%	17 6.2%	274
	保健系	149 12.7%	3 53.4%	334 28.5%	63 5.4%	1172
	生活・家政系	27 14.0%	115 59.5%	47 24.4%	4 2.1%	193
	教育系	69 18.4%	212 56.3%	85 22.6%	10 2.7%	376
	芸術系	32 32.0%	50 50.0%	15 15.0%	3 3.0%	100
	教養系	45 22.6%	105 52.8%	41 20.6%	8 4.0%	199
	大学全体	910 16.3%	2871 51.4%	1487 26.6%	316 5.7%	5584
	短期大学全体	28 16.4%	101 59.1%	37 21.6%	5 2.9%	171
全体	938 16.3%	2972 51.6%	1524 26.5%	321 5.6%	5755	

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



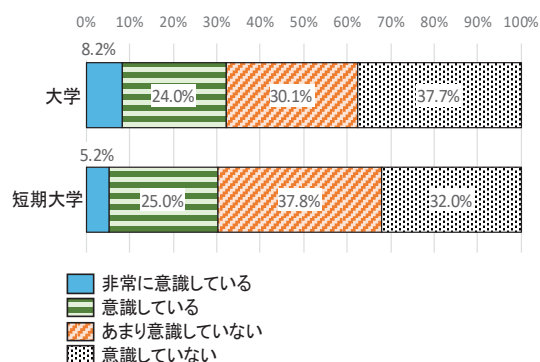
### (3) TA や SA による学修支援を対面や遠隔(ICT)で実施することについて

#### TA・SA の学修支援、 大学・短期大学の教員とも 7 割、意識が見られない

TA・SA による学修支援に「あまり意識していない、意識していない」と回答の大学教員が 67.8%、短期大学教員が 69.8%となっており、学修者の理解度に配慮した学修者目線による学びの支援が見られない。特に、大学全体では、「意識していない」に 37.7%、「あまり意識していない」に 30.1%となっており、「意識していない」に回答の教員が目立っている。

大学の学系別で見ると、「意識していない」と回答の教員は、人文科学系 49.4%、社会科学系 46.8%、教養系 51.8%と 5 割前後となっており、大学としての組織的な対応が急がれる。

大学院生や上級学年生による TA・SA は、自らの学修体験に基づき学修者目線に沿ったキメの細かい対応が対面又は遠隔で可能である。大学での学修支援の研修を受けた上で、担当教員の指示により対面授業やオンライン授業に参加して、学修の進捗状況のモニタリングや、グループ学修によるアクティブラーニングの進め方などの相談・助言支援は、学修者に配慮した個別最適化の対策として必須の課題である。授業に対応できる大学院生や上級学年生の確保と助言・指導の研修、学修支援制度の構築、支援に対する謝金の財政措置、個人情報の取り扱いなど、大学組織としての全学的な対応が望まれる。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない
大学	人文科学系	45	147	220	402
		5.5%	18.1%	27.0%	49.4%
	社会科学系	56	180	302	472
		5.5%	17.8%	29.9%	46.8%
	理学系	33	93	119	179
		7.8%	21.9%	28.1%	42.2%
	工学系	108	186	179	223
		15.5%	26.7%	25.7%	32.1%
	情報科学系	66	83	72	93
		21.0%	26.4%	22.9%	29.7%
	農学系	16	59	97	103
		5.8%	21.5%	35.2%	37.5%
	保健系	67	387	2	289
		5.7%	33.0%	36.6%	24.7%
大学全体	生活・家政系	13	45	62	73
		6.7%	23.3%	32.1%	37.9%
	教育系	20	85	127	146
		5.3%	22.5%	33.6%	38.6%
	芸術系	14	33	30	23
短期大学		14.0%	33.0%	30.0%	23.0%
	教養系	19	37	40	103
		9.5%	18.6%	20.1%	51.8%
全体		457	1335	1676	2106
		8.2%	24.0%	30.1%	37.7%
短期大学全体		9	43	65	55
		5.2%	25.0%	37.8%	32.0%
全体		466	1378	1741	2161
		8.1%	24.0%	30.3%	37.6%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



- (4) 授業中や授業後に学修者同士で授業内容を確認できるようにするため、話し合いを通して、教え合い、学び合う機会を対面や LMS 等で提供することについて

教え合い、学び合う「場」の提供、  
大学教員の 6 割、  
短期大学教員の 7 割、意識している

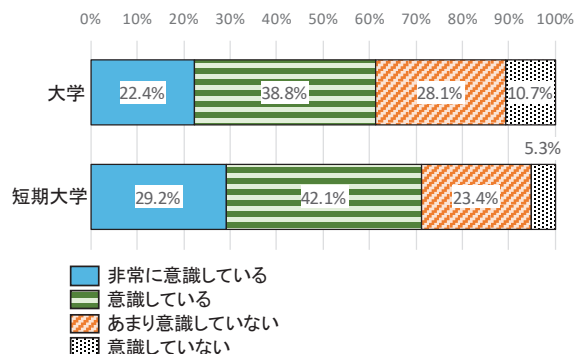
学修者同士での教え合い、学び合う「場」の提供に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は 61.2%、短期大学教員は 71.3%となっている。

大学の学系別で見ると、特に教育系は「非常に意識している」に 44.0%、「意識している」に 39.3%、合せて 8 割を超えている。

コロナ禍において対面で学修者同士によるコミュニケーションの機会が減少し、学修への不安を募らせる声が多い。授業中や授業後にグループのメンバーと授業の内容や課題に

ついて、時間をかけて教え合い、学び合うことにより、自然にアクティブラーニングが行われ、学修者相互で理解が促進され、知識理解の促進に効果が期待できる。

対面による効果は言うまでもないが、時間と場所の制約を受けないで学び合う方法として、大学 LMS のプラットフォームを活用して、リアルタイムや掲示板によるチャットなどを用いてやりとりできる。また、LINE など SNS を活用してタイムリーなコミュニケーションも可能である。いずれにしても、学修者同士による教室外での学びの「場」として、ラーニングコモンズや大学の LMS 上に教室外学修のコミュニケーションの「場」を設けるなどの工夫が望まれる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	248	278	212	80	818
		30.3%	34.0%	25.9%	9.8%	
	社会科学系	233	348	286	138	1005
		23.2%	34.6%	28.5%	13.7%	
	理学系	64	151	141	70	426
		15.0%	35.4%	33.2%	16.4%	
	工学系	121	279	221	72	693
		17.5%	40.2%	31.9%	10.4%	
	情報科学系	64	109	110	32	315
		20.3%	34.6%	34.9%	10.2%	
	農学系	36	94	99	45	274
		13.1%	34.3%	36.2%	16.4%	
大学	保健系	185	541	339	104	1169
		15.8%	46.3%	29.0%	8.9%	
	生活・家政系	45	80	51	16	192
		23.4%	41.7%	26.6%	8.3%	
	教育系	166	148	54	9	377
		44.0%	39.3%	14.3%	2.4%	
大学	芸術系	32	48	12	7	99
		32.3%	48.5%	12.1%	7.1%	
大学	教養系	51	87	38	22	198
		25.8%	43.9%	19.2%	11.1%	
大学全体		1245	2163	1563	595	5566
		22.4%	38.8%	28.1%	10.7%	
短期大学全体		50	72	40	9	171
		29.2%	42.1%	23.4%	5.3%	
全体		1295	2235	1603	604	5737
		22.6%	39.0%	27.9%	10.5%	

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) 授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性を促進することについて

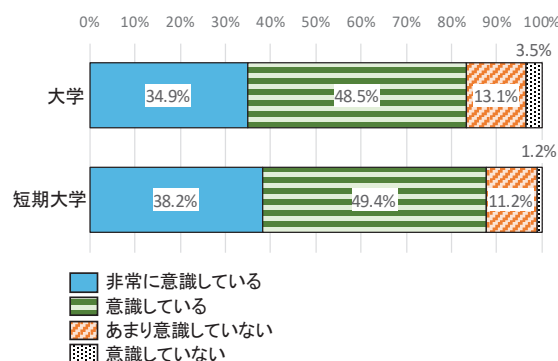
**授業を社会課題等と連動、学修意欲の向上と主体性を促進**

大学・短期大学の教員とも 8 割以上、意識している  
しかし、非常に意識しているは、3 割にとどまる

授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性の促進に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は 83.4%、短期大学教員は 87.6%となっている。

大学の学系別で見ると、特に社会科学系の教員は「非常に意識している」、「意識している」を合せて 93.1%、教育系も合せて 94.1%と、9 割を超えている。

実社会とのつながりを意識した教育の実践を通じて、学修者の興味・関心を喚起し、自分ごとの問題として捉えさせて主体性を育む授業の推進について、大半の教員が社会課題等の解決に連動した授業の有効性を意識していることがうかがえる。しかし、「非常に意識している」に回答の教員は、大学全体で 3 割、短期大学全体で 3 割強にとどまっており、意識はしているが実践している教員の割合は 3 分の 1 程度と少ないことが予想される。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計	
大学	人文科学系	284	378	122	35	819	
		34.7%	46.1%	14.9%	4.3%		
	社会科学系	527	413	53	16	1009	
		52.2%	40.9%	5.3%	1.6%		
	理学系	75	190	108	49	422	
		17.8%	45.0%	25.6%	11.6%		
	工学系	255	326	89	16	686	
		37.2%	47.5%	13.0%	2.3%		
	情報科学系	80	158	67	12	317	
		25.2%	49.9%	21.1%	3.8%		
	農学系	81	156	29	7	273	
		29.7%	57.1%	10.6%	2.6%		
	保健系	286	655	186	38	1165	
		24.5%	56.2%	16.0%	3.3%		
大学全体	生活・家政系	72	94	18	7	191	
		37.7%	49.2%	9.4%	3.7%		
	教育系	168	182	21	1	372	
		45.2%	48.9%	5.6%	0.3%		
	芸術系	34	42	19	5	100	
		34.0%	42.0%	19.0%	5.0%		
	教養系	76	100	16	7	199	
		38.2%	50.3%	8.0%	3.5%		
			1938	2694	728	193	5553
			34.9%	48.5%	13.1%	3.5%	
	短期大学全体	65	84	19	2	170	
		38.2%	49.4%	11.2%	1.2%		
	全体	2003	2778	747	195	5723	
35.0%		48.5%	13.1%	3.4%			

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(6) 学修者の興味・関心のある科目を開設し、学内や学外で学修成果の発表・評価を行う「場」を設けて、対面や遠隔(ICT)で提供することについて

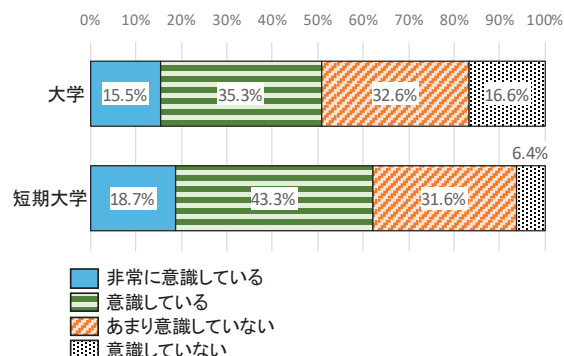
興味・関心を引く科目で、  
学修成果の発表・評価を学内外に設け提供  
大学教員の 5割、  
短期大学教員の 6割、意識している

学修者の興味・関心を引く科目で、学修成果の発表・評価の「場」を学内外に設けて提供することに、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は50.8%、短期大学教員は62.0%となっている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系は「非常に意識している」35.4%、「意識している」47.5%、合せて8割となっている。

大学が履修を指定する専攻の授業科目以外に、学修者に興味のある科目、例えば副専攻の科目を設けることで、学修者の学修意欲を喚起し、学びに対する主体性を高めることが可能となる。

その上で、学びの成果の発表と評価の「場」を学内外に設ける取組みは、教育の質保証につながれることから、今後、教育のDXが進展することにより意識する教員が増えることが予想される。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない
大学	人文科学系	159 19.7%	297 36.7%	221 27.4%	131 16.2%
	社会科学系	196 19.5%	311 31.0%	319 31.8%	178 17.7%
	理学系	42 10.0%	117 27.7%	140 33.2%	123 29.1%
	工学系	98 14.2%	210 30.5%	240 34.8%	141 20.5%
	情報科学系	48 15.0%	104 32.6%	116 36.4%	51 16.0%
	農学系	28 10.2%	99 36.0%	106 38.5%	42 15.3%
	保健系	134 11.5%	440 37.7%	428 36.7%	165 14.1%
	生活・家政系	26 13.5%	86 44.5%	58 30.1%	23 11.9%
	教育系	59 15.7%	173 46.0%	106 28.2%	38 10.1%
	芸術系	35 35.4%	47 47.5%	13 13.1%	4 4.0%
	教養系	36 18.1%	74 37.1%	62 31.2%	27 13.6%
	大学全体	861 15.5%	1958 35.3%	1809 32.6%	923 16.6%
短期大学全体		32 18.7%	74 43.3%	54 31.6%	11 6.4%
全体		893 15.6%	2032 35.5%	1863 32.6%	934 16.3%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(7) 卒業後、社会人として役に立った授業体験を対面や遠隔(ICT)で紹介し、学びの重要性を気づかせることについて

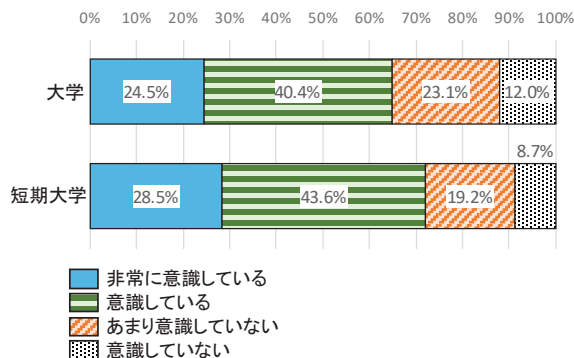
社会人から授業体験を紹介、学びの重要性を気づかせる  
大学教員の 6割、  
短期大学教員の7割、意識している

社会人として役に立った授業体験を対面や遠隔(ICT)で紹介し、学びの重要性を気づかせることに「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は 64.9%、短期大学教員は 72.1%となっている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に意識している」に 35.7%、「意識している」に 43.9%、生活・家政系の教員は「非常に意識している」31.4%、「意識している」45.6%、合せてそれぞれ8割近くとなっている。

担当授業の意義や重要性の説明を教員から行うのではなく、実際に授業を受けた卒業生の社会人から授業で得た能力を用いて役立ったこと、授業での学びが十分でなく職場で困ったことなどの体験話を紹介することで、学びの重要性を気づかせる効果が期待できる。

遠隔で行えば、時間や場所に制約されずに紹介できることから、今後、普及の加速化が期待される。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない
大学	人文科学系	193 23.6%	303 37.1%	196 24.0%	125 15.3%
	社会科学系	282 27.9%	366 36.2%	223 22.1%	140 13.8%
	理学系	58 13.7%	139 32.8%	129 30.4%	98 23.1%
	工学系	174 25.2%	286 41.4%	152 22.0%	79 11.4%
	情報科学系	72 22.8%	124 39.2%	83 26.3%	37 11.7%
	農学系	52 19.2%	127 46.9%	73 26.9%	19 7.0%
	保健系	261 22.4%	547 47.1%	254 21.8%	101 8.7%
	生活・家政系	60 31.4%	87 45.6%	31 16.2%	13 6.8%
	教育系	120 32.3%	141 37.9%	86 23.1%	25 6.7%
	芸術系	35 35.7%	43 43.9%	15 15.3%	5 5.1%
	教養系	51 25.6%	81 40.7%	41 20.6%	26 13.1%
	大学全体	1358 24.5%	2244 40.4%	1283 23.1%	668 12.0%
短期大学全体		49 28.5%	75 43.6%	33 19.2%	15 8.7%
全体		1407 24.6%	2319 40.5%	1316 23.0%	683 11.9%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



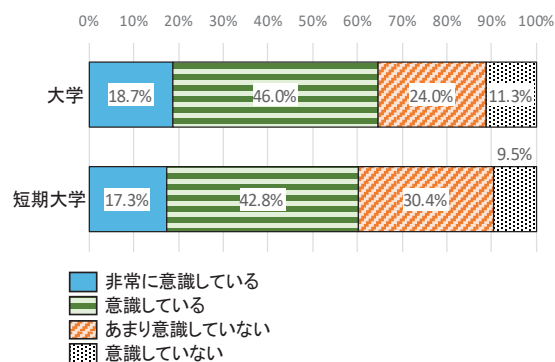
(8) 学修者(海外留学生、障害者等)の環境に応じて、対面授業と遠隔(ICT)授業を行うことについて

海外留学生、障害者等に応じた対面と遠隔(ICT)の授業実施、  
大学・短期大学の教員とも6割、意識している

海外留学生や障害者等の学修環境に配慮した対面と遠隔(ICT)の授業実施に、「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員は64.7%、短期大学教員は60.1%となっている。

大学の学系別で見ると、特に人文科学系の教員は「非常に意識している」に27.9%、「意識している」に45.7%、社会科学系の教員は「非常に意識している」に27.0%、「意識している」に46.0%、合せてそれぞれ7割となっている。

多様な学修者に配慮した学びの環境を整備・提供していくには、大学・短期大学として遠隔の設備及び通信環境の整備、教員のICT技術力の支援、職員による支援体制などの対応が重要であり、大学が全学的に推進・整備していくことが課題となろう。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	228 27.9%	373 45.7%	145 17.7%	71 8.7%	817
	社会科学系	272 27.0%	464 46.0%	187 18.5%	86 8.5%	1009
	理学系	75 17.7%	199 47.1%	91 21.5%	58 13.7%	423
	工学系	93 13.4%	310 44.8%	193 27.9%	96 13.9%	692
	情報科学系	68 21.5%	146 46.0%	81 25.6%	22 6.9%	317
	農学系	31 11.3%	143 52.0%	73 26.5%	28 10.2%	275
	保健系	115 9.9%	500 43.0%	371 31.8%	178 15.3%	1164
	生活・家政系	26 13.6%	97 50.8%	49 25.7%	19 9.9%	191
	教育系	65 17.3%	192 51.3%	86 22.9%	32 8.5%	375
	芸術系	24 24.2%	45 45.5%	21 21.2%	9 9.1%	99
	教養系	45 22.7%	89 45.0%	35 17.7%	29 14.6%	198
	大学全体	1042 18.7%	2558 46.0%	1332 24.0%	628 11.3%	5560
	短期大学全体	29 17.3%	72 42.8%	51 30.4%	16 9.5%	168
	全体	1071 18.7%	2630 46.0%	1383 24.1%	644 11.2%	5728

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(9) 不安・悩みを抱える学修者に教職員が連携し、対面や遠隔(ICT)で個別に相談・助言を行うことについて

教職員が連携し、不安・悩みを抱える学修者に相談・助言  
大学教員の 7 割強、  
短期大学教員の 9 割、意識している

教職員が連携し、不安・悩みを抱える学修者に相談・助言を実施することにより、「非常に意識している、意識している」の大学教員は 77.4%、短期大学教員は 94.2%となっている。

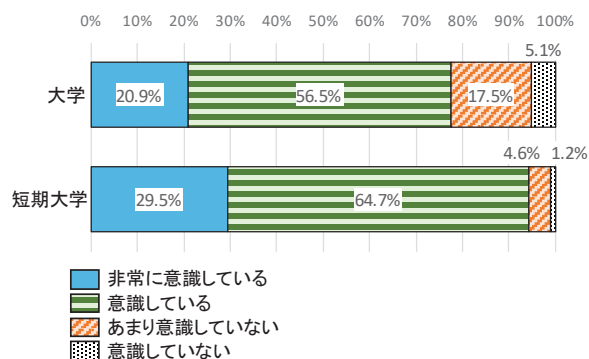
「あまり意識していない、意識していない」の大学教員は 2 割程度となっているが、短期大学教員はほとんどが意識している。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に意識している」に 36.0%、「意識している」に 56.0%、合せて 9 割となっている。

メンタルヘルスの対象となる学修者を如何

に早く把握し、学修者のプライバシーに配慮しつつ、的確に相談・助言を行う支援体制を大学として構築することが課題としてあげられる。

例えば、学修者に負担がかからない個別最適な学修支援の方法や友人作りの支援、上級生による声掛け支援など、対面や遠隔を効果的に組み合わせる相談・助言などが考えられる。



(無回答を除く)

種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない	総計
大学	人文科学系	218	436	111	44	809
		26.9%	54.0%	13.7%	5.4%	
	社会科学系	243	517	186	58	1004
		24.2%	51.5%	18.5%	5.8%	
	理学系	80	250	69	25	424
		18.8%	59.0%	16.3%	5.9%	
	工学系	109	413	133	38	693
		15.7%	59.6%	19.2%	5.5%	
	情報科学系	52	188	59	16	315
		16.5%	59.7%	18.7%	5.1%	
	農学系	46	162	54	11	273
		16.8%	59.4%	19.8%	4.0%	
	保健系	189	655	255	64	1163
		16.3%	56.3%	21.9%	5.5%	
生活・家政系	50	117	21	4	192	
	26.1%	60.9%	10.9%	2.1%		
教育系	87	217	56	11	371	
	23.5%	58.4%	15.1%	3.0%		
芸術系	36	56	6	2	100	
	36.0%	56.0%	6.0%	2.0%		
教養系	49	117	22	10	198	
	24.7%	59.1%	11.1%	5.1%		
大学全体		1159	3128	972	283	5542
		20.9%	56.5%	17.5%	5.1%	
短期大学全体		51	112	8	2	173
		29.5%	64.7%	4.6%	1.2%	
全体		1210	3240	980	285	5715
		21.2%	56.7%	17.1%	5.0%	

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(10) 学修者本位の教育、学修者の立場に配慮した取組みの重要性について

学修者の立場に配慮した取組みの重要性

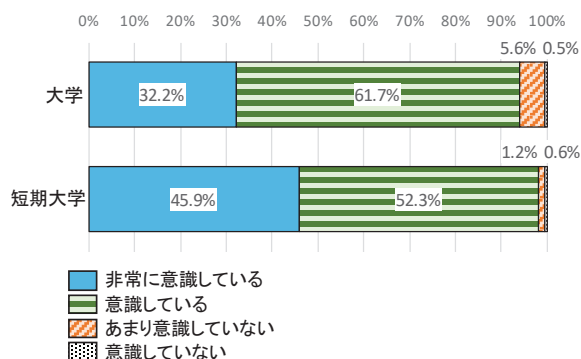
大学教員 9割、  
短期大学教員ほぼ全員、意識している

学修者の立場に配慮した取組みの重要性に、「非常に意識している、意識している」に大学教員の93.9%が、短期大学教員は98.2%が回答しており、ほぼ全員が学修者の立場に配慮した取組みの重要性を意識している。特に、短期大学教員は「非常に意識している」に回答している割合が多く、半数近くになっている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系は「非常に意識している」に46.0%、「意識している」に51.0%、合せて97%とほぼ全員が重要性を意識している。次いで教育系95.9%、生活・家政系95.8%、教養系95.5%などとなっている。

(1)から(9)以外の「その他」に記述回答の学修者本位の教育への取組みとしては、①授業に興味・関心を持たせるテーマの設定や学生との相互理解などによる「授業の設計」、②授業後に感想を提出させて全員で共有、又は個別に指導する「授業前後のフォロー」、③興味あるテーマで自主的に発表する「学修成果の発表」、学外講師の活用やフィールドでの体験による「学外と連携した学修」などがあげられている。

「授業の設計」、「授業前後のフォロー」を効果的に進めるには、学修者の理解度等データに基づき助言する学修行動を分析するFD研修を検討する必要がある。また、教員負担を軽減化するため、学修支援システム(LMS)と学修ポートフォリオ、学務情報などの環境を一元化することが望まれる。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に意識している	意識している	あまり意識していない	意識していない
大学	人文科学系	322 39.5%	452 55.5%	37 4.5%	4 0.5%
	社会科学系	373 37.2%	579 57.6%	49 4.9%	3 0.3%
	理学系	106 25.2%	282 67.2%	27 6.4%	5 1.2%
	工学系	184 26.5%	464 66.7%	43 6.2%	4 0.6%
	情報科学系	87 27.6%	212 67.3%	15 4.8%	1 0.3%
	農学系	63 23.2%	186 68.3%	22 8.1%	1 0.4%
	保健系	299 25.7%	774 66.4%	84 7.2%	8 0.7%
	生活・家政系	58 30.7%	123 65.1%	8 4.2%	
	教育系	157 42.5%	197 53.4%	14 3.8%	1 0.3%
	芸術系	46 46.0%	51 51.0%	3 3.0%	
	教養系	89 44.9%	100 50.6%	8 4.0%	1 0.5%
	大学全体	1784 32.2%	3420 61.7%	310 5.6%	28 0.5%
	短期大学全体	78 45.9%	89 52.3%	2 1.2%	1 0.6%
	全体	1862 32.6%	3509 61.4%	312 5.5%	29 0.5%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

## 2. ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応

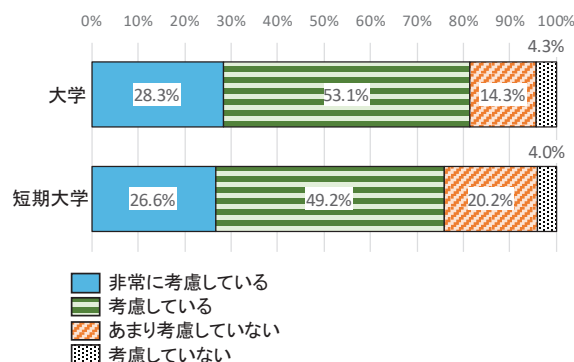
- (1) 授業は対面を中心とするが、理解度・成長度に効果が期待できる場合は遠隔(ICT)によるオンデマンド・リアルタイム配信を積極的に導入することについて

授業は対面中心、効果が期待できる場合は遠隔を導入  
 大学教員の 8割、  
 短期大学教員の 7割強、考慮している

授業は対面を中心とする一方、学修効果が期待できる場合は遠隔(ICT)によるハイブリッド型授業を積極的に導入すること、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は81.4%、短期大学教員は75.8%となっており、対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせることで、学修効果が期待できる取組みに教員の4分3以上が配慮していることがうかがえる。

大学の学系別で見ると、特に情報科学系の教員は「非常に考慮している」が35.1%、「考慮している」が52.1%となっており、合せて8割強がハイブリッド型授業を考慮している。

ハイブリッド型授業の充実には、①学修者一人ひとりに学修効果を高める学びを如何にデザインするか、②対面授業と遠隔授業のバランスをどのように考えるか、③学修支援システム等の学びのプラットフォームの整備、④遠隔コンテンツを作成する教員負担の軽減化、⑤課題提出による学生負担増の軽減化、⑥「教える」から「学びを支援する」に転換していく教員の意識啓発、⑦海外連携型協働学習による授業の国際通用性の確保、⑧学生の通信環境を維持する経費等の支援、通信トラブルへの対応整備などの課題があり、その実効性が期待される。



(無回答を除く)						
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない	総計
大学	人文科学系	252 30.8%	432 52.7%	103 12.6%	32 3.9%	819
	社会科学系	343 33.8%	513 50.6%	110 10.8%	49 4.8%	1015
	理学系	126 29.5%	209 49.0%	68 15.9%	24 5.6%	427
	工学系	196 28.2%	376 54.0%	96 13.8%	28 4.0%	696
	情報科学系	112 35.1%	166 52.1%	30 9.4%	11 3.4%	319
	農学系	61 22.2%	173 62.9%	33 12.0%	8 2.9%	275
	保健系	260 22.2%	649 55.3%	214 18.3%	49 4.2%	1172
	生活・家政系	51 26.4%	108 56.0%	26 13.5%	8 4.1%	193
	教育系	86 22.9%	199 53.1%	72 19.2%	18 4.8%	375
	芸術系	37 37.4%	43 43.4%	16 16.2%	3 3.0%	99
	教養系	55 27.8%	100 50.4%	33 16.7%	10 5.1%	198
	大学全体	1579 28.3%	2968 53.1%	801 14.3%	240 4.3%	5588
	短期大学全体	46 26.6%	85 49.2%	35 20.2%	7 4.0%	173
	全体	1625 28.2%	3053 53.0%	836 14.5%	247 4.3%	5761

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



## (2) 事前学修を遠隔(ICT)で行い、対面で意見交換を行う反転授業の充実について

反転授業の充実、  
大学教員の 4 割強、  
短期大学教員の 3 割、考慮している  
しかし、大学教員の 5 割、  
短期大学教員の 6 割強、反転授業に消極的

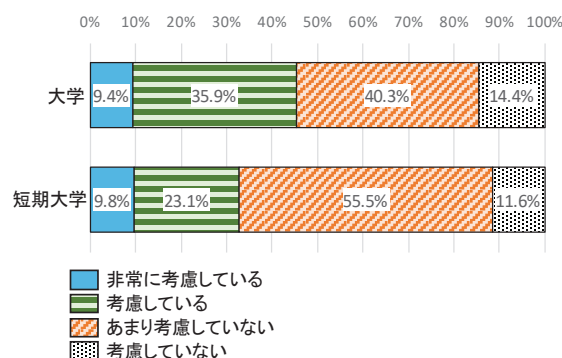
事前学修を遠隔(ICT)で行い、対面で意見交換を行う反転授業の充実に、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は 45.3%、短期大学教員は 32.9%となっている。

大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に回答が 58.0%と 6 割に近い。次いで社会科学系の 47.5%、人文科学系の 47.5%、保健系の 46.5%の順となっており、最も少ないのは理学系 40.8%となっている。

知識伝達型の授業から、知識の定着と活用を通じて課題探求を行うアクティブラーニングとして、紹介されてから 6 年程経過したが、期待された程に普及が進んでいない。

学修者本位の教育の重要性について、「非常に意識している、意識している」回答の教員(93.9%)とクロス集計してみると、反転授業の充実に「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は 44.1%、「あまり考慮していない、考慮していない」に回答の教員は 49.8%となっており、学修者一人ひとりの能力の伸長に配慮しているとしても、反転授業の充実に消極的な教員が 5 割以上と多く、学修効果の有効性について理解の促進が急がれる。

その要因として考えられることは、事前学修のためのビデオ教材の準備、対面授業で意見の出し合いを考えるなど主体的な学びに取り組むための授業設計の技術的・時間的な負担などがあげられる。各大学・短期大学において、反転授業が積極化されない要因を整理し、具体的なロードマップを作成するなど、授業改善の実現に向けた改革行動が期待される。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	84 10.3%	301 37.2%	300 36.9%	127 15.6%
	社会科学系	125 12.3%	357 35.2%	381 37.7%	150 14.8%
	理学系	36 8.5%	137 32.3%	169 39.9%	82 19.3%
	工学系	59 8.5%	226 32.6%	302 43.5%	107 15.4%
	情報科学系	37 11.6%	104 32.7%	134 42.2%	43 13.5%
	農学系	15 5.6%	95 35.3%	120 44.6%	39 14.5%
	保健系	84 7.2%	460 39.3%	479 40.9%	148 12.6%
	生活・家政系	17 8.9%	66 34.7%	83 43.8%	24 12.6%
	教育系	36 9.5%	139 36.6%	159 42.0%	45 11.9%
	芸術系	12 12.0%	46 46.0%	37 37.0%	5 5.0%
	教養系	20 10.0%	69 34.5%	78 39.0%	33 16.5%
	大学全体	525 9.4%	2000 35.9%	2242 40.3%	803 14.4%
	短期大学全体	17 9.8%	40 23.1%	96 55.5%	20 11.6%
	全体	542 9.4%	2040 35.5%	2338 40.8%	823 14.3%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(3) 企業・地域社会などの課題分析を遠隔(ICT)で行い、そのエビデンスをもとに対面で深い議論を行う問題発見・課題解決型学修を推進することについて

**課題分析を遠隔(ICT)、**

**深い議論を対面、問題発見・課題解決型学修を推進**

**大学・短期大学の教員とも3割、考慮している**

**6割強、PBLのハイブリッドに消極的**

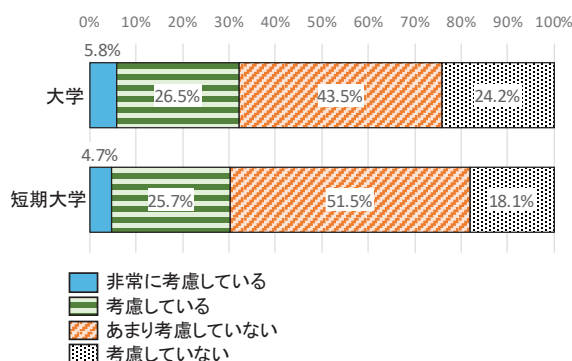
課題分析を遠隔(ICT)で行い、深い議論を対面で行う問題発見・課題解決型学修(PBL)の推進に、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は32.3%、短期大学教員は30.4%となっており、教員の6割強は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に42.9%と最も多く、次いで社会科学系42.1%、生活・家政系35.2%、保健系34.1%などとなっている。

授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性に「非常に意識している、意識している」に回答の教員(83.4%)とクロス集計してみると、PBLの推進を「非常に考慮している、考慮している」に回答の教員が31.0%、「あまり考慮していない、考慮していない」に回答の教員が52.4%となっており、「意識はしている」が実際の行動につながっていないことがうかがえる。

社会の在り方が大きく変化するSociety5.0が進展する中、様々な分野で複数の解が存在する課題に、問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されている。客観的な情報・データを根拠に論理的・批判的に捉え、課題発見・課題設定を行う中で、深い議論を展開し、発想や価値創造を訓練するPBLの普及・充実が急がれる。

そのような中で遠隔と対面を組み合わせたPBLの停滞は、教員が国・社会の未来を負託する人材の育成に携わっているという責務を、どのように捉えているかという課題を提起しているとも言えよう。



		(無回答を除く)			
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	39	195	352	222
		4.8%	24.1%	43.6%	27.5%
	社会科学系	113	311	372	211
		11.2%	30.9%	36.9%	21.0%
	理学系	7	67	171	179
		1.7%	15.8%	40.3%	42.2%
	工学系	38	168	317	165
		5.5%	24.4%	46.1%	24.0%
	情報科学系	16	64	148	86
		5.1%	20.4%	47.1%	27.4%
	農学系	8	78	134	53
		2.9%	28.6%	49.1%	19.4%
	保健系	48	351	514	257
短期大学		4.1%	30.0%	43.9%	22.0%
	生活・家政系	9	58	90	33
		4.7%	30.5%	47.4%	17.4%
	教育系	21	100	185	68
		5.6%	26.7%	49.5%	18.2%
	芸術系	10	32	37	19
		10.2%	32.7%	37.7%	19.4%
大学全体	教養系	13	45	90	51
		6.5%	22.6%	45.3%	25.6%
大学全体		322	1469	2410	1344
		5.8%	26.5%	43.5%	24.2%
短期大学全体		8	44	88	31
		4.7%	25.7%	51.5%	18.1%
全体		330	1513	2498	1375
		5.8%	26.5%	43.6%	24.1%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(4) 幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行う一方、物事を多角的に捉える訓練のためのアクティブ・ラーニング(AL)は対面で推進することについて

幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)、ALは対面で推進

大学・短期大学の教員とも 5割強が考慮している

しかし、4割強がALのハイブリッドに消極的

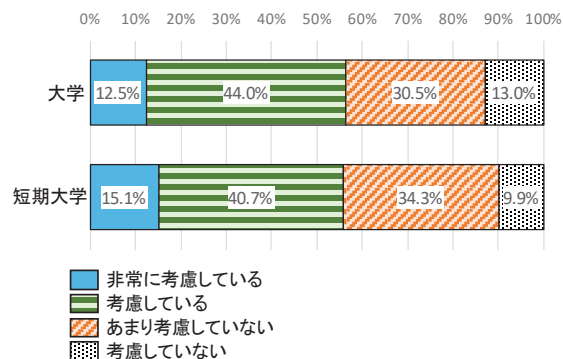
幅広い知識の獲得は時間と場所の制約がない遠隔(ICT)で行い、物事を多角的に捉える議論のALは対面で推進すること、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は56.5%、短期大学教員は55.8%となっている。

大学の学系別で見ると、幅広い知識の獲得を遠隔で行い、ALは対面で行うハイブリッド型授業は、芸術系の教員が「非常に考慮している、考慮している」72.7%と最も多く、次いで教育系65.9%、教養系61.7%、人文科学系60.6%などとなっている。他方、理学系は「考慮していない」に

22.6%と最も多く、「あまり考慮していない」34.0%となっており、半数以上が積極的ではない。

2012年に政府から、知識伝達・獲得型の「教える授業」から、「主体的に考える学びの授業」への質的転換が提唱されて以来9年が経過したが、「あまり考慮していない、考慮していない」の大学教員は43.5%、短期大学教員は44.2%と多く、遠隔と対面によるALの普及が遅滞している。

学修者一人ひとりが社会で主体的に活躍し、個人の多様な幸せと社会全体の幸せの実現を目指すことができるよう、大学は学修者に配慮した最良の教育を提供する社会的責任を負っている。大学教員による主体性が強く発揮され、スピード感を持った授業改善の行動変容が期待される。



		(無回答を除く)			
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	120 14.8%	370 45.8%	217 26.8%	102 12.6%
	社会科学系	159 15.8%	438 43.6%	266 26.4%	143 14.2%
	理学系	38 9.0%	146 34.4%	144 34.0%	96 22.6%
	工学系	64 9.2%	274 39.5%	257 37.0%	99 14.3%
	情報科学系	35 11.0%	123 38.7%	113 35.5%	47 14.8%
	農学系	21 7.8%	113 42.0%	105 39.0%	30 11.2%
	保健系	118 10.1%	563 48.4%	364 31.3%	119 10.2%
	生活・家政系	23 12.1%	90 47.3%	59 31.1%	18 9.5%
	教育系	68 18.1%	179 47.8%	98 26.1%	30 8.0%
	芸術系	16 16.2%	56 56.5%	17 17.2%	10 10.1%
	教養系	29 14.8%	92 46.9%	49 25.0%	26 13.3%
	大学全体	691 12.5%	2444 44.0%	1689 30.5%	720 13.0%
短期大学全体		26 15.1%	70 40.7%	59 34.3%	17 9.9%
全体		717 12.5%	2514 44.0%	1748 30.6%	737 12.9%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) SDGs 等未知の問題解決の演習は対面で行い、時間と場所の制約を受けない意見交換・解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進することについて

問題解決の演習は対面、

意見交換・解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進

大学・短期大学の教員とも3割、考慮している  
7割、消極的

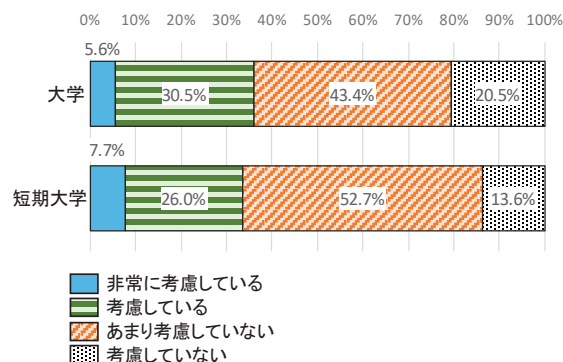
SDGs 等未知の問題解決の演習は対面で行い、時間と場所の制約を受けない意見交換・解決策の発表・評価は、遠隔(ICT)で推進することにより、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は36.1%、短期大学教員は33.7%となっており、教員の7割は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、「非常に考慮している、考慮している」に最も多いのは、芸術系51.5%、次いで生活・家政系41.6%、社会科学系41.2%などとなっており、最も少ないのは情報科学系27.8%となっている。

SDGs 等未知の問題解決の演習には、問題の抽出や課題設定などに教室外でのグループや他大学の学生、有識者も交えたネット上での意見交換が必要になる。その上で、論理的・批判的に思考・発想し、新しい価値の創造など解決策の決定には、対面で深く議論する熟慮が大事になる。

また、学修成果の発表・評価には、学内外の関係者が時間と場所の制約を受けずに参加できるプラットフォームを整備し、発表と評価を一体化することにより、学びが社会に通用する可否かを自己点検・振り返りさせることで、気づきをもたらす取組みが望まれる。

対面と遠隔を組み合わせたハイブリッド型授業の実施には、以上のような学修の仕組み作りと大学における学修環境の整備が喫緊の課題となることから、国からの財政援助を活用して教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を普及・推進していくことが望まれる。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	54	249	336	167
		6.7%	30.9%	41.7%	20.7%
	社会科学系	93	322	377	214
		9.2%	32.0%	37.5%	21.3%
	理学系	14	106	164	135
		3.3%	25.3%	39.2%	32.2%
	工学系	37	190	324	137
		5.4%	27.6%	47.1%	19.9%
	情報科学系	11	77	143	86
		3.5%	24.3%	45.1%	27.1%
	農学系	9	86	130	47
		3.3%	31.6%	47.8%	17.3%
	保健系	40	363	540	218
短期大学		3.4%	31.3%	46.5%	18.8%
	生活・家政系	7	72	83	28
		3.7%	37.9%	43.7%	14.7%
	教育系	19	122	181	52
		5.1%	32.6%	48.4%	13.9%
	芸術系	9	42	37	11
		9.1%	42.4%	37.4%	11.1%
大学全体	教養系	15	59	81	41
		7.7%	30.1%	41.3%	20.9%
大学全体		308	1688	2396	1136
		5.6%	30.5%	43.4%	20.5%
短期大学全体		13	44	89	23
		7.7%	26.0%	52.7%	13.6%
全体		321	1732	2485	1159
		5.6%	30.4%	43.7%	20.3%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



(6) 学びの成果を地域社会や企業に応用・活用する社会実装教育を、対面と遠隔(ICT)の両方で推進することについて

学びの成果を地域社会や企業に

応用・活用する社会実装教育の推進

大学教員の4割、短期大学教員の3割強、考慮している

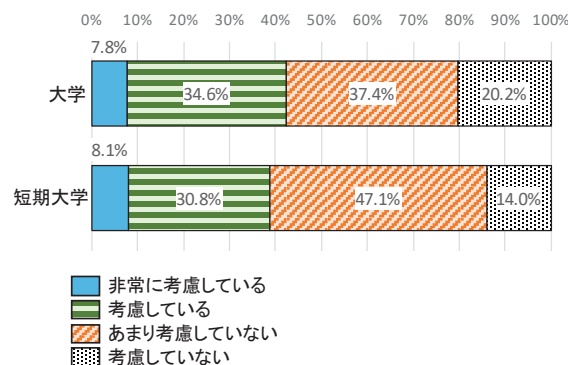
6割以上、社会実装教育に消極的

学びの成果を地域社会や企業に応用・活用する社会実装教育を対面と遠隔（ICT）の両方で推進すること、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は42.4%、短期大学教員は38.9%となっており、教員の6割前後は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に57.1%と最も多く、次いで生活・家政系49.8%、社会科学系47.9%などとなっており、理学系27.8%が最も少ない。

学びの成果を地域社会や企業に応用・活用する社会実装教育の推進は、実際的な課題に触れる機会を学修者に提供できること、地域の人たちや企業の関係者と一緒に課題に取り組むことにより、予想もしなかった様々なことを体験する中で、経験知を積み重ね、失敗を含む現実との向き合い方を学ぶことができる。

それには地方自治体との連携協定や産学連携協定の締結、学内に企業や自治体と学生が交流できる「場」や、仮想空間にプラットフォームを構築するなどの連携基盤の整備、学内で連携を取り扱う組織や体制、財源の確保、知的財産の取り扱いに関する秘密保持契約の締結など課題は多い。しかし、一旦環境が整えば、多くの学系で対面と遠隔を組み合わせた社会実装教育がより加速化していくことが期待される。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	62	245	312	188
		7.7%	30.4%	38.6%	23.3%
	社会科学系	124	356	330	193
		12.4%	35.5%	32.9%	19.2%
	理学系	14	104	155	151
		3.3%	24.5%	36.6%	35.6%
	工学系	52	238	262	140
		7.5%	34.4%	37.9%	20.2%
	情報科学系	19	93	131	74
		6.0%	29.3%	41.4%	23.3%
	農学系	22	97	109	43
		8.1%	35.8%	40.2%	15.9%
短期大学	保健系	67	462	442	191
		5.8%	39.8%	38.0%	16.4%
	生活・家政系	12	83	70	26
		6.3%	43.5%	36.6%	13.6%
	教育系	32	139	153	49
		8.6%	37.3%	41.0%	13.1%
	芸術系	12	44	28	14
		12.2%	44.9%	28.6%	14.3%
	教養系	16	50	77	50
		8.3%	25.9%	39.9%	25.9%
	大学全体	432	1911	2069	1119
		7.8%	34.6%	37.4%	20.2%
短期大学全体		14	53	81	24
		8.1%	30.8%	47.1%	14.0%
全体		446	1964	2150	1143
		7.8%	34.4%	37.8%	20.0%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(7) 学びの国際通用性を高めるため、対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進すること  
について

学びの国際通用性

対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進

大学教員

短期大学教員

3割

1割強、考慮している

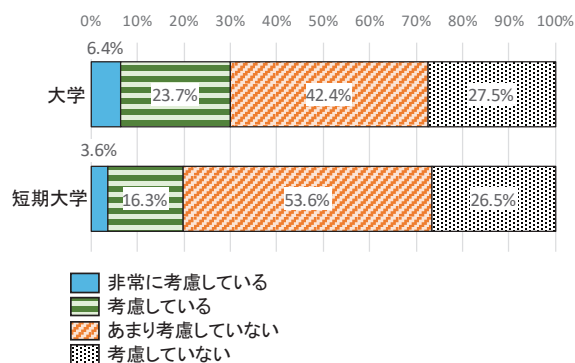
授業の国際通用性が問われる

学びの国際通用性を高めるため、対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は30.1%、短期大学教員は19.9%となっており、教員の7割以上は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に人文科学系の教員は「非常に考慮している」に13.9%、「考慮している」に32.1%、合わせて5割近くが対面と遠隔(ICT)で、グローバルな国際連携教育の推進を考えている。

遠隔授業により、学修者の学びの自由度が向上し、国際的な学びの場へ参加することにより、段階的に世界で通用する学びが実現する。また、学びの自由度だけでなく、教員による教育の自由度も向上する。そのような学びの体験を可能にしている海外連携型協働学習(COIL)は、授業内容の交渉、教授法のすり合わせ、学生の学力や言語運用能力のギャップの有無など、シビアな評価に授業をさらすことになり、授業の質がリアルタイムで評価を受ける。回避することのできない環境の中で、日本の高等教育が国際通用性を問われることになる。

世界の学びを舞台にした国際連携教育の推進は、授業の国際通用性を認識する絶好の機会となり、大学教育の新しい評価指標になり得ることから、今後、教育の質、効果の検証に不可欠な教育モデルとして普及が期待される。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	112 13.9%	260 32.1%	255 31.6%	181 22.4%
	社会科学系	95 9.5%	231 23.1%	399 39.8%	277 27.6%
	理学系	21 5.0%	67 16.0%	166 39.8%	164 39.2%
	工学系	31 4.6%	126 18.5%	323 47.4%	201 29.5%
	情報科学系	13 4.1%	61 19.4%	134 42.5%	107 34.0%
	農学系	5 1.8%	68 24.9%	146 53.5%	54 19.8%
	保健系	35 3.0%	299 25.9%	531 46.1%	289 25.0%
	生活・家政系	5 2.7%	36 19.3%	82 43.8%	64 34.2%
	教育系	13 3.5%	82 22.1%	177 47.7%	99 26.7%
	芸術系	7 7.0%	28 28.0%	44 44.0%	21 21.0%
	教養系	15 7.6%	48 24.4%	78 39.6%	56 28.4%
	大学全体	352 6.4%	1306 23.7%	2335 42.4%	1513 27.5%
	短期大学全体	6 3.6%	27 16.3%	89 53.6%	44 26.5%
全体		358 6.3%	1333 23.5%	2424 42.7%	1557 27.5%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(8) デジタル技術(VR、シミュレータ等)で実験・実習・実技の擬似体験を訓練し、対面で安全な実験教育を実施することについて

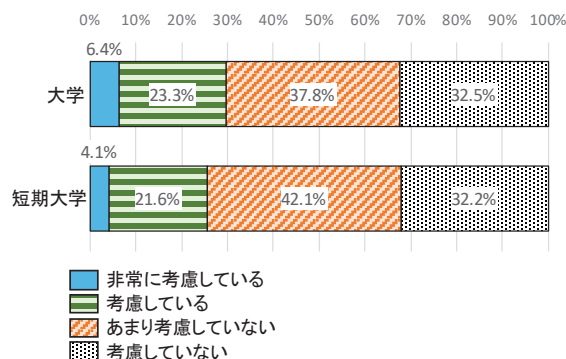
デジタル技術で擬似体験を訓練、  
対面で安全な実体験教育を実施  
大学・短期大学の教員とも3割近く、考慮している

デジタル技術(VR、シミュレータ等)で実験・実習・実技の擬似体験を訓練し、対面で安全な実体験教育を実施することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は29.7%、短期大学教員は25.7%となっており、教員の7割は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に保健系の教員は「非常に考慮している」に回答が9.9%、「考慮している」に37.0%、合せてほぼ5割がデジタル技術による擬似体験の訓練を考慮している。

デジタル技術による擬似体験とは、バーチャルリアリティ技術を用いて現実世界と類似した仮想世界を作り、仮想空間での体験を通じて失敗やつまづきを体験することにより、現実での安全な実体験教育が可能となる。例えば、医学分野では、手術手技の体験教育を仮想空間で行うことにより、現実で経験できない失敗を体験することで、安全な体験教育を実施している。また、認知症患者の視点で実世界を見るなど患者への共感体験教育にも使用できる。歯学分野では、仮想患者システム(VP)による医療面接、臨床推論、治療ケアプランのシミュレーション、化学分野では、薬品による化学変化の実験を擬似体験させ、危険リスクを避ける実験教育が可能となる。コミュニケーション分野では、自分の分身(アバター)を仮想空間に参加させることで、1対多の意見交流が可能となり、距離に関係なく地球規模での対話や議論、発表や評価などが可能となる。障害を持つ学修者もアバターとして参加できる。

仮想空間と現実空間の授業を組み合わせることで、高度な学びを提供することが可能となるが、3次元による情報技術のスキルやゴーグルによる不快感、アバターと自分との使い分けによる人格のコントロールなどの課題もあり、可能性と限界を見極める中で最適な教育が期待される。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	44	141	285	335
		5.5%	17.5%	35.4%	41.6%
	社会科学系	32	140	392	436
		3.2%	14.0%	39.2%	43.6%
	理学系	22	80	156	167
		5.2%	18.8%	36.7%	39.3%
	工学系	49	171	282	190
		7.1%	24.7%	40.7%	27.5%
	情報科学系	31	97	107	81
		9.8%	30.7%	33.9%	25.6%
	農学系	13	50	119	89
		4.8%	18.5%	43.9%	32.8%
	保健系	114	429	397	217
		9.9%	37.0%	34.3%	18.8%
大学全体	生活・家政系	8	39	76	70
		4.1%	20.2%	39.4%	36.3%
	教育系	22	80	161	111
		5.9%	21.4%	43.0%	29.7%
	芸術系	8	29	34	29
		8.0%	29.0%	34.0%	29.0%
	教養系	9	29	85	70
		4.7%	15.0%	44.0%	36.3%
大学全体		352	1285	2094	1795
		6.4%	23.3%	37.8%	32.5%
短期大学全体		7	37	72	55
		4.1%	21.6%	42.1%	32.2%
全体		359	1322	2166	1850
		6.3%	23.2%	38.0%	32.5%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(9) 長期インターンシップなどの社会体験教育は、対面と遠隔(ICT)の両方を推進について

**長期インターンシップなどの社会体験教育、**

**対面と遠隔(ICT)の両方を推進**

**大学・短期大学の教員とも2割～2割強、考慮している**

**7割強～8割、社会体験教育に消極的**

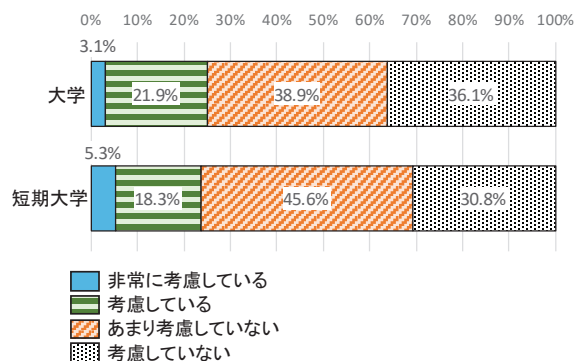
長期インターンシップなどの社会体験教育を、対面と遠隔(ICT)で推進することに、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は25.0%、短期大学教員は23.6%となっており、教員の7割強から「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している」に3.1%、「考慮している」に39.8%、合せて4割となっているが、多くの学系で教員の4分の3は消極的である。

特に「考慮していない」に回答が多いのは、理学系で教員の5割となっている。

消極的な要因としては、学部・学科レベルの授業の多くが基礎的能力の獲得に比重が置かれていることや、学外機関を交えて実践力を養成する産学連携教育のニーズ及び体制が普及していないことなどが考えられる。他方、新規学卒就職者の3年以内の離職率は3割程度となっており、就職先と学修者のミスマッチが続いており、双方に不利益が発生している。

履修期間の制約がある中、社会現場における体験教育を何らかの方法で経験できるようにすることが望まれる。例えば、職場の体験実務型インターンシップを対面で、職場の課題解決型インターンシップをオンラインで行うなど、ハイブリッドな取組みなどが考えられる。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	33 4.1%	160 20.0%	286 35.7%	323 40.2%
	社会科学系	50 5.0%	215 21.5%	371 37.1%	364 36.4%
	理学系	5 1.2%	60 14.4%	141 33.9%	210 50.5%
	工学系	19 2.7%	151 21.7%	279 40.2%	246 35.4%
	情報科学系	10 3.2%	51 16.1%	122 38.6%	133 42.1%
	農学系	3 1.1%	50 18.5%	122 45.0%	96 35.4%
	保健系	25 2.2%	314 27.2%	483 41.8%	333 28.8%
	生活・家政系	2 1.0%	44 23.0%	81 42.5%	64 33.5%
	教育系	13 3.5%	88 23.7%	157 42.3%	113 30.5%
	芸術系	3 3.1%	39 39.8%	35 35.7%	21 21.4%
	教養系	6 3.1%	34 17.4%	71 36.4%	84 43.1%
	大学全体	169 3.1%	1206 21.9%	2148 38.9%	1987 36.1%
短期大学全体		9 5.3%	31 18.3%	77 45.6%	52 30.8%
全体		178 3.1%	1237 21.8%	2225 39.2%	2039 35.9%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



(10) 学びの成果の発表・評価を、学内では対面で、学外では遠隔(ICT)で行うコンペティションを推進することについて

学びの成果の発表・評価、

学内では対面、学外では遠隔(ICT)のコンペティションを推進

大学・短期大学の教員とも3割強、考慮している

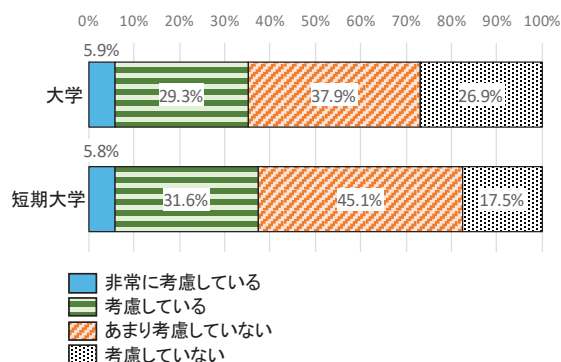
6割強、コンペに消極的

学びの成果の発表・評価を、学内では対面で、学外では遠隔(ICT)で行うコンペティションを推進することにより、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は35.2%、短期大学教員は37.4%となっており、教員の6割強は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に47.5%、生活・家政系42.4%と、それぞれ4割を超えている。他方、「考慮していない」では理学系が41.1%と目立つ。

最適な学びの環境の確保は、教育の質保証の根幹に関わる課題として受け止めることが望まれる。発表・評価の場を学内又は学外に設けることにより、学修者に振り返る機会を提供し、主体的に学びの方法を改善できるようにすることが、大学教育の使命ではないだろうか。

学びの成果の発表・評価をハイブリッド型にするメリットは、学修成果の達成度把握を目的とする場合には、教員が定めたゴール(評価基準)で振り返りができる。他方、社会における通用性の評価を目的とする場合には、他流試合型のコンペティションで学外関係者による多面的・実地的な評価が期待できる。そのようなメリットを組み合わせることで、学修者に最適な学びの環境を提供することが望まれる。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	52 6.4%	230 28.4%	292 36.2%	235 29.0%
	社会科学系	83 8.3%	281 28.2%	359 36.1%	273 27.4%
	理学系	12 2.9%	97 23.0%	139 33.0%	173 41.1%
	工学系	41 6.1%	183 27.0%	267 39.4%	186 27.5%
	情報科学系	22 7.0%	81 25.7%	115 36.5%	97 30.8%
	農学系	11 4.0%	82 30.0%	113 41.5%	67 24.5%
	保健系	54 4.7%	388 33.7%	463 40.2%	247 21.4%
	生活・家政系	9 4.8%	71 37.6%	73 38.6%	36 19.0%
	教育系	15 4.1%	118 32.0%	150 40.6%	86 23.3%
	芸術系	15 15.5%	31 32.0%	35 36.0%	16 16.5%
	教養系	11 5.6%	47 23.9%	77 39.0%	62 31.5%
	大学全体	325 5.9%	1609 29.3%	2083 37.9%	1478 26.9%
	短期大学全体	10 5.8%	54 31.6%	77 45.1%	30 17.5%
全体		335 5.9%	1663 29.4%	2160 38.1%	1508 26.6%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(11) ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応について

学修の質の向上、  
対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応  
大学教員の 8割、  
短期大学教員の 7割強、考慮している

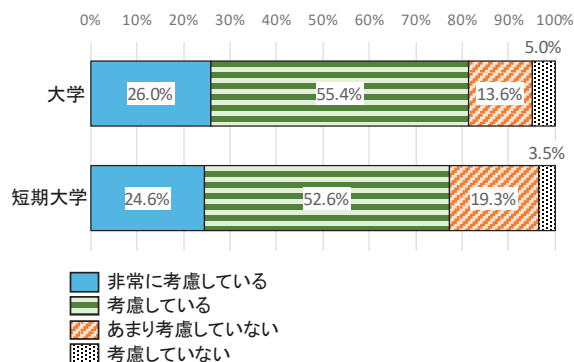
ポストコロナ社会で、学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応に、「非常に考慮している、考慮している」に回答の大学教員は 81.4%、短期大学教員は 77.2%となっており、教員の 2 割前後は「あまり考慮していない、考慮していない」としている。

大学の学系別で見ると、特に芸術系の教員は「非常に考慮している、考慮している」に 86.9%、人文科学系 85.1%、生活・家政系 84.3%、社会科学系 83.6%となっており、それぞれの学系で教

員の 4 分の 3 以上が対面授業とオンライン授業の長所を組み合わせるハイブリッド型の授業を考慮し、学修効果が期待できる取組みにチャレンジしていることがうかがえる。

「学修者の立場に配慮した取組みの重要性」で「非常に意識している」に回答の大学教員(32.2%)とクロス集計してみると、その内の 5 割近くの教員がハイブリッド型教育を「非常に考慮している」に回答しており、ハイブリッド型授業が学修者能力の伸長に必要と考えていることがうかがえる。

(1)から(11)以外の「その他」に記述回答において、学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応については、例えば、①対面と遠隔(ICT)が選択できるハイフレックス型授業の実施、②グループワークの発表は対面、質問を含むデータ共有は遠隔で実施、③ハイブリッド型授業で学修の機会と学修時間を増やす、④他大学教員や社会人有識者を遠隔で招き講義を支援、プロのゲストを遠隔で招き現場の実践知を紹介などがあげられている。



(無回答を除く)					
種別	学系	非常に考慮している	考慮している	あまり考慮していない	考慮していない
大学	人文科学系	246 30.0%	451 55.1%	79 9.6%	43 5.3%
	社会科学系	306 30.5%	532 53.1%	105 10.5%	59 5.9%
	理学系	104 24.5%	234 55.2%	61 14.4%	25 5.9%
	工学系	159 22.9%	376 54.2%	114 16.4%	45 6.5%
	情報科学系	105 32.9%	157 49.3%	47 14.7%	10 3.1%
	農学系	51 18.7%	166 60.8%	45 16.5%	11 4.0%
	保健系	245 20.9%	690 58.8%	183 15.6%	55 4.7%
	生活・家政系	45 23.6%	116 60.7%	28 14.7%	2 1.0%
	教育系	92 24.9%	213 57.5%	55 14.9%	10 2.7%
	芸術系	35 35.4%	51 51.5%	9 9.1%	4 4.0%
	教養系	59 29.9%	96 48.8%	29 14.7%	13 6.6%
	大学全体	1447 26.0%	3082 55.4%	755 13.6%	277 5.0%
	短期大学全体	42 24.6%	90 52.6%	33 19.3%	6 3.5%
全体		1489 26.0%	3172 55.4%	788 13.7%	283 4.9%

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

### 3. 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況について

#### (1) 学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性について

##### 学位授与方針や教育課程の編成

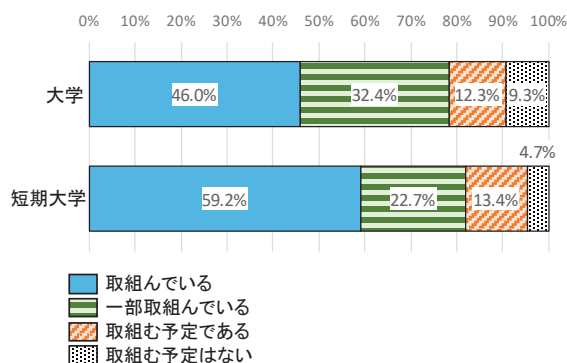
担当授業との関係性・整合性に、「取組んでいる、一部取組んでいる」のは、大学教員の7割強、短期大学教員の8割、しかし、担当授業に「取組んでいる」のは、大学教員の4割強、短期大学教員の5割強

学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性について、「取組んでいる、一部取組んでいる」と回答の大学教員は78.4%、短期大学教員は81.9%となっている。

しかし、「一部取組んでいる」を除く「取組んでいる」と回答の大学教員は46.0%、短期大学教員は59.2%となっており、普及が遅れている。

大学の学系別で見ると、特に生活・家政系は「取組んでいる」教員が55.0%と最も多い。次いで工学系も51.2%と多い。他方、保健系は36.9%と取組みの遅れが目立つ。

全ての教員が教育の質保証を担保する拠り所として、担当する授業で学修者が学びを実感できるようにすることが、大学・短期大学に求められている。教員意識の度合に依存することなく、組織全体でディプロマポリシーと授業との関連付けをモニタリングし、質保証の改善に取り組むことが急がれる。



(無回答を除く)						
種別	学系	取組んでいる	一部取組んでいる	取組む予定である	取組む予定はない	総計
大学	人文科学系	399	240	94	81	814
		49.0%	29.5%	11.5%	10.0%	
	社会科学系	485	341	111	68	1005
		48.3%	33.9%	11.0%	6.8%	
	理学系	196	132	50	47	425
		46.0%	31.1%	11.8%	11.1%	
	工学系	354	231	62	46	693
		51.2%	33.3%	8.9%	6.6%	
	情報科学系	149	117	33	18	317
		47.0%	36.9%	10.4%	5.7%	
	農学系	120	86	43	24	273
		43.9%	31.5%	15.8%	8.8%	
	保健系	432	372	208	160	1172
		36.9%	31.7%	17.7%	13.7%	
生活・家政系	105	60	17	9	191	
	55.0%	31.4%	8.9%	4.7%		
教育系	185	130	35	27	377	
	49.0%	34.5%	9.3%	7.2%		
芸術系	47	33	10	10	100	
	47.0%	33.0%	10.0%	10.0%		
教養系	88	61	20	28	197	
	44.6%	31.0%	10.2%	14.2%		
大学全体		2560	1803	683	518	5564
		46.0%	32.4%	12.3%	9.3%	
短期大学全体		102	39	23	8	172
		59.2%	22.7%	13.4%	4.7%	
全体		2662	1842	706	526	5736
		46.4%	32.1%	12.3%	9.2%	

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

## (2) 担当授業の達成状況を点検・評価する取組みについて

### 授業の達成状況を点検・評価する取組み

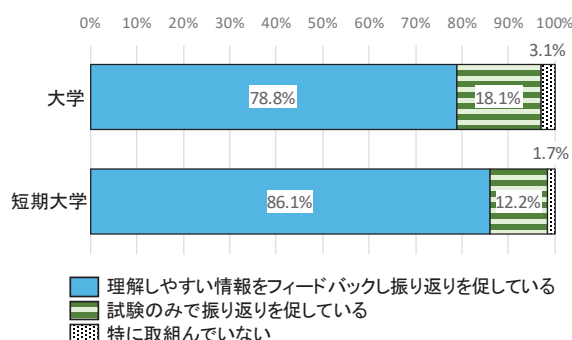
大学・短期大学の教員とも4分の3以上、

理解しやすい情報をフィードバック、振り返りを促している

担当授業の達成状況を点検・評価する取組みについて、「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」と回答の大学教員は78.8%、短期大学教員は86.1%、「試験のみで振り返りを促している」と回答の大学教員は17.8%、短期大学教員は12.4%となっており、全員に近い教員が振り返りを促している。

大学の学系別で見ると、「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」に最も多いのは、人文科学系87.3%、次いで芸術系86.0%、教育系85.7%、生活・家政系85.4%などとなっており、最も少ないのは保健系の66.3%となっている。

「シラバスや授業で何を学び、身に付けることができるのか」の明確化で「非常に意識している、意識している」に回答の大学教員(99.0%)とクロス集計してみると、78.4%が「理解しやすい情報をフィードバックし振り返りを促している」、17.8%が「試験のみで振り返りを促している」、2.8%が「特に取組んでいない」としており、授業で獲得する能力の明確化を意識している教員の8割近くが学修活動のデータを用いて、学びの振り返りを促していることが明らかになった。短期大学教員も同様にクロス集計してみると、85.9%が「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」、12.4%が「試験のみで振り返りを促している」、1.8%が「特に取組んでいない」としており、授業で獲得する能力の明確化を意識している教員の8割強が学修活動のデータを用いて、学びの振り返りを促していることが明らかになった。



(無回答を除く)					
種別	学系	理解しやすい情報をフィードバックし振り返りを促している	試験のみで振り返りを促している	特に取組んでいない	総計
大学	人文科学系	718 87.3%	86 10.4%	19 2.3%	823
	社会科学系	823 82.0%	140 13.9%	41 4.1%	1004
	理学系	317 74.3%	100 23.4%	10 2.3%	427
	工学系	558 80.8%	115 16.7%	17 2.5%	690
	情報科学系	258 80.8%	56 17.6%	5 1.6%	319
	農学系	201 74.1%	62 22.9%	8 3.0%	271
	保健系	779 66.3%	346 29.4%	50 4.3%	1175
	生活・家政系	165 85.4%	25 13.0%	3 1.6%	193
	教育系	323 85.7%	43 11.4%	11 2.9%	377
	芸術系	86 86.0%	9 9.0%	5 5.0%	100
	教養系	169 84.5%	27 13.5%	4 2.0%	200
	大学全体	4397 78.8%	1009 18.1%	173 3.1%	5579
	短期大学全体	148 86.1%	21 12.2%	3 1.7%	172
	全体	4545 79.0%	1030 17.9%	176 3.1%	5751

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



### (3) 学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用について

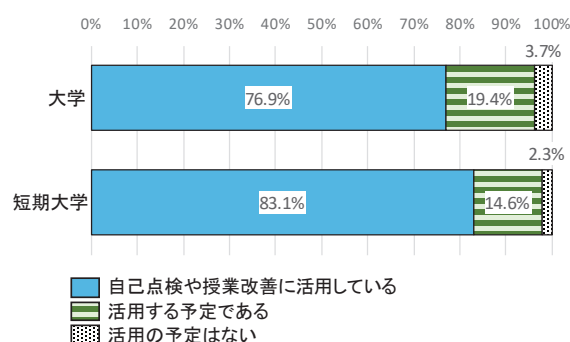
#### 学修ポートフォリオ、授業評価アンケートの活用 大学教員の 7割強、 短期大学教員の 8割、活用している

学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用について、「自己点検や授業改善に活用している」と回答の大学教員は76.9%、短期大学教員は83.1%となっている。

大学の学系別で見ると、特に生活・家政系は「自己点検や授業改善に活用している」に87.1%、次いで教養系の83.9%、教育系81.4%、工学系81.0%などとなっており、最も少ないのは保健系66.7%となっているが、「活用する予定である」を含めるとほぼ全員が活用を考えている。

「理解しやすい情報をフィードバックし、振り返りを促している」に回答の大学教員(78.8%)とクロス集計してみると、その8割(65.8%)が「自己点検や授業改善に活用している」としており、学修者一人ひとりの学修活動を把握する手段として、学修ポートフォリオや授業評価アンケートを行い、教員自身による授業達成度の点検や授業改善に活用していることがうかがえる。

今後は教育 DX の進展に伴い、以上のデータに加え、LMS での学修プロセスの行動データが蓄積・可視化され、学修者一人ひとりにフィードバックされることにより、気づきを提供する学修行動分析(ラーニングアナリティクス)の普及が促進していくことが望まれる。



(無回答を除く)

種別	学系	自己点検や授業改善に活用している	活用する予定である	活用の予定はない	総計
大学	人文科学系	654	136	31	821
		79.6%	16.6%	3.8%	
	社会科学系	803	166	38	1007
		79.7%	16.5%	3.8%	
	理学系	304	93	29	426
		71.4%	21.8%	6.8%	
	工学系	562	116	16	694
		81.0%	16.7%	2.3%	
	情報科学系	256	50	11	317
		80.7%	15.8%	3.5%	
	農学系	207	55	10	272
		76.1%	20.2%	3.7%	
	保健系	782	336	55	1173
短期大学	生活・家政系	168	24	1	193
		87.1%	12.4%	0.5%	
	教育系	307	58	12	377
		81.4%	15.4%	3.2%	
	芸術系	77	22	1	100
		77.0%	22.0%	1.0%	
	教養系	166	27	5	198
		83.9%	13.6%	2.5%	
	大学全体	4286	1083	209	5578
	短期大学全体	142	25	4	171
		83.1%	14.6%	2.3%	
	全体	4428	1108	213	5749
		77.0%	19.3%	3.7%	

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

#### (4) 遠隔(ICT)での試験実施方法、対面と組み合わせた新たな学修評価方法の検討について

##### 遠隔での試験実施方法、

##### ハイブリッド型授業の学修評価方法の検討

「取組んでいる、一部取組んでいる」のは、  
大学教員の6割強、短期大学教員の6割  
「取組んでいる」のは、  
大学教員の2割強、短期大学教員の3割  
となっている。

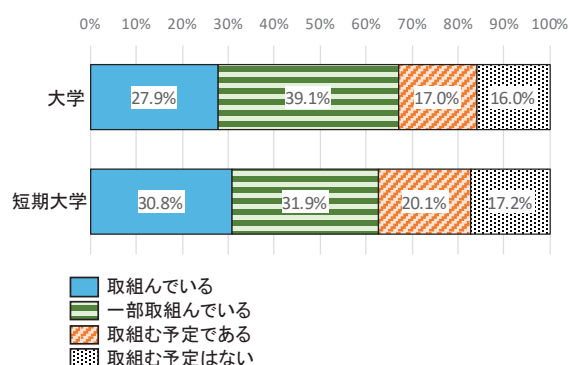
遠隔(ICT)での試験実施方法、対面と組み合わせた新たな学修評価方法の検討に「取組んでいる、一部取組んでいる」と回答の大学教員は67.0%、短期大学教員は62.7%となっている。

大学の学系別で見ると、特に情報科学系は76.3%と最も多く、次いで農学系72.8%、人文科学系72.1%、生活・家政系70.4%などとなっており、最も少ないのは対面での学修評価を基軸とする保健系56.4%となっている。しかし、「取組む予定である」24.0%を加えると8割が対応しようとしている。

どの学系でも5割から6割前後の教員がハイブリッド型教育の導入に向けて、評価方法の検討を行っており、「取組む予定である」を加えると、大学全体で84%、短期大学全体で82.8%と、新たな課題として対応していることがうかがえる。

新たな学修評価の方法としては、例えば、客観試験以外の方法(小テスト、レポート、アンケート、自己・相互評価など)や形成的評価(ミニツッパーパーや確認テストの組み合わせなど)の導入、LMSを活用した評価、オンライン会議ツール(投票機能、チャット、発言回数などの記録機能)を活用した評価、ICTツール(ウェブアンケート)を活用した評価の実践が行われている。

質保証の観点から、多様な組み合わせによる評価方法の検討が進むことが期待される。



(無回答を除く)						
種別	学系	取組んでいる	一部取組んでいる	取組む予定である	取組む予定はない	総計
大学	人文科学系	271 33.1%	319 39.0%	110 13.4%	119 14.5%	819
	社会科学系	331 33.0%	366 36.4%	163 16.3%	143 14.3%	1003
	理学系	121 28.3%	157 36.6%	74 17.3%	76 17.8%	428
	工学系	189 27.4%	289 41.9%	98 14.2%	114 16.5%	690
	情報科学系	118 37.2%	124 39.1%	37 11.7%	38 12.0%	317
	農学系	76 27.9%	122 44.9%	40 14.7%	34 12.5%	272
	保健系	233 19.9%	427 36.5%	281 24.0%	229 19.6%	1170
	生活・家政系	61 31.6%	75 38.8%	31 16.1%	26 13.5%	193
	教育系	74 19.8%	176 47.1%	64 17.1%	60 16.0%	374
	芸術系	25 25.3%	40 40.4%	20 20.2%	14 14.1%	99
	教養系	52 26.0%	82 41.0%	29 14.5%	37 18.5%	200
	大学全体	1551 27.9%	2177 39.1%	947 17.0%	890 16.0%	5565
	短期大学全体	52 30.8%	54 31.9%	34 20.1%	29 17.2%	169
全体	1603 28.0%	2231 38.9%	981 17.1%	919 16.0%	5734	

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(5) 教育改善に向けたオープンな意見交換（学生・教職員・学外関係者）について

教育改善に向けたオープンな意見交換

大学教員の 3 割強が参加、4 割強が参加したい  
短期大学教員の 4 割が参加、4 割強が参加したい

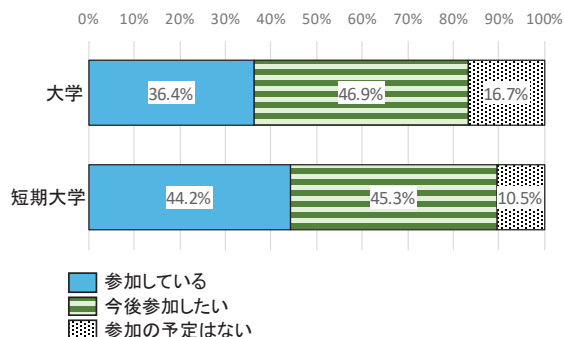
教育改善に向けたオープンな意見交換(学生・教職員・学外関係者)に「参加している」に回答の大学教員は 36.4%、短期大学教員は 44.2%となっているが、「今後参加したい」とする教員は、大学で 46.9%、短期大学で 45.3%となっており、合せて 8 割から 9 割近くの教員が取り組みを実施し、参加したいとしている。

大学の学系別で見ると、「参加している」に最も多いのは教養系 45.2%、次いで芸術系 42.4%、教育系 41.0%、人文科学系 40.1%などとなっており、最も少ないのは農学系 27.6%と

なっているが、「今後参加したい」を加えると、生活・家政系の 9 割から農学系の 7 割強と 4 分の 3 以上の教員が、オープンな意見交換の必要性を認識していることがうかがえる。

学修者一人ひとりに配慮した教育の実現、授業価値の最大化を目指した学びの質の向上に向け、多様な意見・考えを取り入れるため、学内教員だけでなく、職員と学生、校友、就職先の企業等関係者及び OB・OG などを含めた関係者と、オープンな意見交流を通じて、未来を切り拓いていく人材育成の観点から、大学教育を振り返る機会を学内関係者による「教育改善を考える会(仮称)」や、学外関係者を含めた「オープンに教育改善を考える会(仮称)」などが考えられる。

対面方式、オンライン方式を組み合わせ、学修者に最適な学びを如何に提供することが望ましいのか、在学生、若手 OB・OG などの声に耳を傾け、大学として、教員として、職員として取り組むべき課題を洗い出し、主体的に教育改善に取り組む仕組みが確立されることが期待される。



(無回答を除く)

種別	学系	参加している	今後参加したい	参加の予定はない	総計
大学	人文科学系	328 40.1%	342 41.8%	148 18.1%	818
	社会科学系	399 39.7%	459 45.8%	146 14.5%	1004
	理学系	150 35.2%	193 45.3%	83 19.5%	426
	工学系	268 38.7%	312 45.1%	112 16.2%	692
	情報科学系	124 38.9%	148 46.4%	47 14.7%	319
	農学系	74 27.6%	137 51.1%	57 21.3%	268
	保健系	327 27.9%	618 52.7%	227 19.4%	1172
	生活・家政系	70 36.6%	102 53.5%	19 9.9%	191
	教育系	154 41.0%	177 47.0%	45 12.0%	376
	芸術系	42 42.4%	42 42.4%	15 15.2%	99
	教養系	90 45.2%	80 40.2%	29 14.6%	199
	大学全体	2026 36.4%	2610 46.9%	928 16.7%	5564
	短期大学全体	76 44.2%	78 45.3%	18 10.5%	172
全体		2102 36.6%	2688 46.9%	946 16.5%	5736

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

(6) 学部・学際横断的な教育の推進を目指した、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整について

横断的な教育の推進を目指す、

教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整

大学教員の 2 割が参加、 5 割が参加したい

短期大学教員の 2 割強が参加、 5 割が参加したい

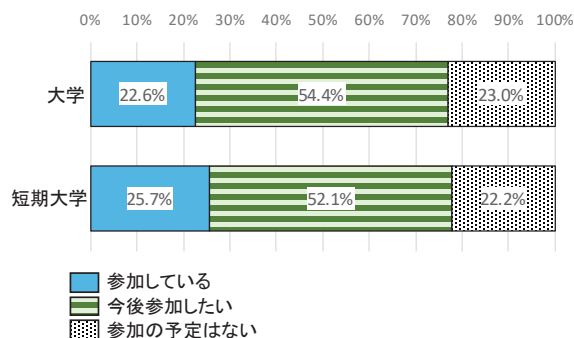
学部・学際横断的な教育の推進を目指した、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に「参加している」に回答の大学教員は 22.6%、短期大学教員は 25.7%となっているが、「今後参加したい」は、大学 54.4%、短期大学 52.1%となっており、合せて 7 割強の教員が取り組みを実施し、または参加したいとしている。

大学の学系別で見ると、「参加している」に最も多いのは教養系 37.1%、次いで芸術系 33.0% 人文科学系 24.8%などとなっており、最も少ないのは農学系 16.0%となっているが、「今後参加したい」を加えると、生活・家政系の 8 割強から理学系の 7 割と、横断的な教育の推進に期待を寄せていることがうかがえる。

社会の在り方が大きく変化する中、様々な分野で答えの定まらない課題に、問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されている。複雑な課題になればなるほど、学問分野間の連携が必要になる。教員の自前主義から脱却し、境界領域、学際領域の教育に機動的に対応できる分野横断的な教育プログラムの開発が必須となる。学部横断的な教育に積極的に取り組むことができるよう、文部科学省が大学設置基準を改正した「学部等連携課程」もその一例である。

さらに、学内の教員だけでは対応が難しい SDGs などに対しては、社会の知見との融合が必然となり、いわゆる教育のオープンイノベーションの仕組みが重要で、問題発見・課題解決型教育の訓練の機会を増やし、強化することが望まれる。

授業科目の履修は、米国では、一般に 1 学期 4～6 科目程度、2 学期合わせて 8～12 科目程度となっている。日本では 1 学期 10～15 科目、2 学期合わせて 20～30 科目の履修となっており、じっくり学修する環境にない。思考力・判断力を鍛えるためには、授業科目による統合・調整の工夫が課題としてあげられる。



(無回答を除く)

種別	学系	参加している	今後参加したい	参加の予定はない	総計
大学	人文科学系	202 24.8%	431 53.0%	181 22.2%	814
	社会科学系	230 22.8%	551 54.7%	227 22.5%	1008
	理学系	71 16.8%	225 53.3%	126 29.9%	422
	工学系	168 24.4%	348 50.6%	172 25.0%	688
	情報科学系	73 23.0%	169 53.3%	75 23.7%	317
	農学系	43 16.0%	159 59.1%	67 24.9%	269
	保健系	240 20.5%	664 56.8%	265 22.7%	1169
	生活・家政系	44 23.5%	115 61.5%	28 15.0%	187
	教育系	74 19.8%	220 58.8%	80 21.4%	374
	芸術系	33 33.0%	49 49.0%	18 18.0%	100
	教養系	73 37.1%	87 44.1%	37 18.8%	197
	大学全体	1251 22.6%	3018 54.4%	1276 23.0%	5545
	短期大学全体	44 25.7%	89 52.1%	38 22.2%	171
	全体	1295 22.7%	3107 54.3%	1314 23.0%	5716

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。



(7) 教育の質向上のための FD の充実・高度化(遠隔 ICT)による研修機会の拡大、研修方法や内容等)の検討について

教育の質向上のための FD の充実・高度化

大学教員 3 割強が取り組んでいる、4 割が取り組む予定である  
短期大学教員 5 割強が取り組んでいる、3 割が取り組む予定である

教育の質向上のための FD の充実・高度化(遠隔 ICT による研修機会の拡大、研修方法や内容等)の検討に「取り組んでいる」に回答の大学教員は 38.9%、短期大学教員は 58.5%となっている。特に、大学教員は 3 割強にとどまってお、教育責任に対する教員の主体性が懸念される。

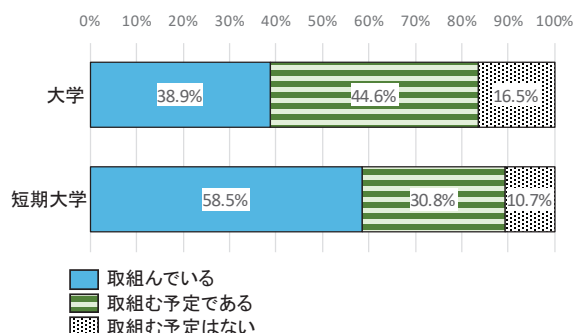
なお、「取り組む予定である」とする教員は、大学で 44.6%、短期大学で 30.8%となっており、合すると 8 割から 8 割強の教員が取り組みを実施、又は取り組みを予定している。

他方、「取り組む予定はない」と回答の教員は、大学で 16.5%、短期大学で 10.7%となっており、人材育成の観点から省察が望まれる。

大学の学系別で見ると、「取り組んでいる」に最も多いのは教養系 48.5%、次いで生活・家政系 44.6%、人文科学系と教育系 43.3%などとなっており、最も少ないのは農学系 28.0%となっているが、「取り組む予定である」を加えると、生活・家政系の 9 割近くから、理学系の 7 割強が検討の必要性を認識していることがうかがえる。

教育の質向上に向けた FD 最大の課題は、「教える授業」から「学びを支援する授業」に転換することで、教員が主導してきた授業の在り方から、学生主体の授業にどのようにデザインしていくのか、教員に意識啓発を促すことにある。学修者に最適な授業を提供するとはどういうことなのか、答えを優先するのではなく、学修者同士で教え合い、学び合いをする中で、学修者自らの力で深く思考・判断し、表現できるようアクティブラーニングの場を増やし、教員自身が経験を繰り返す中で、常時改善していくことが望まれる。

(1)から(7)以外の「その他」の記述回答において、学修成果を学修者が実感できる教学マネジメント確立に向けた検討事項・課題としては、例えば①学修者と学修内容・方法に関する対話の実現、②他大学の学修者と連携した共創教育の実現、③学外機関を活用した学修成果の実践・評価、④学外有識者が学生の議論に参加できる環境の実現などがあげられている。



(無回答を除く)

種別	学系	取り組んでいる	取り組む予定である	取り組む予定はない	総計
大学	人文科学系	350 43.3%	335 41.4%	124 15.3%	809
	社会科学系	419 41.9%	436 43.7%	144 14.4%	999
	理学系	132 31.1%	191 45.1%	101 23.8%	424
	工学系	256 37.6%	316 46.4%	109 16.0%	681
	情報科学系	128 40.5%	135 42.7%	53 16.8%	316
	農学系	76 28.0%	134 49.5%	61 22.5%	271
	保健系	401 34.5%	555 47.8%	205 17.7%	1161
	生活・家政系	86 44.6%	87 45.0%	20 10.4%	193
	教育系	161 43.3%	161 43.3%	50 13.4%	372
	芸術系	41 42.3%	36 37.1%	20 20.6%	97
	教養系	96 48.5%	80 40.4%	22 11.1%	198
	大学全体	2146 38.9%	2466 44.6%	909 16.5%	5521
短期大学全体		99 58.5%	52 30.8%	18 10.7%	169
全体		2245 39.5%	2518 44.2%	927 16.3%	5690

\* 短期大学の学系別の集計は、回答者の規模が少ないため行っていない。

## IV. 教育改善に向けた情報通信技術(ICT)活用事例・計画

### 1. 現在の授業で効果をあげているICT活用事例

#### 人文科学系

※1 氏名は役職名・敬称略で掲載させていただいております。  
 ※2 内容欄の(★)は、情報通信技術(ICT)を活用して顕著な効果をあげている事例に掲載しています。  
 ※3 記述いただいた内容は、紙面の関係で一部の表現を編集して掲載しております。

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
聖徳大学	文学部 諸井 彩子	日本古典文学の基礎Ⅰ	日本文化入門で、学生に作品を創作させて授業内に発表、学部ブログに掲載。
神奈川工科大学	基礎・教養教育センター 矢野 章子	英語Ⅵ	パワーポイントのプレゼン画面に音声吹き込んで提出させることで、対面に近い効果を得ている。
名古屋学院大学	国際文化学部 工藤 泰三	英語演習E (英語で学ぶSDGs)	ワークシートを用いた共同編集などを行うことを通して地球市民意識が向上している。
立命館大学	食マネジメント学部 マリア・ヨトヴァ	総合講義Ⅰ	海外とテレビ会議で結んだオンラインクッキングの実施や、企業と学生とのオンライン交流などを通じて効果をあげている。
大阪樟蔭女子大学	学芸学部 田原 広史	日本語学概論	録画をYouTube視聴することで、振り返りや発展学習につながっている。
摂南大学	外国語学部 齋藤 安以子	Reading	海外教員と同期通信の遠隔チームティーチングを実施。学生が英語で論じるようになった。学会誌に論文掲載(Markve&Saito 2022)
ノートルダム清心女子大学	文学部 森 泰三	人文地理学	授業中にGoogleフォームを活用した意見等の入力を行い、それを全員で共有している。
福岡大学	人文学部 山田 英二	英語音声学	オーディオミキサーとWebexを用いて、完全なHyFlex授業を展開している。

#### 社会科学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
流通経済大学	法学部 王 偉杰	商法(会社法)	オンデマンド型授業で、定期的にリアルタイムのオンライン質疑応答会を実施している。
白鷗大学	法学部 樺 博行	比較法	専門特殊講義、不法行為法制の日米比較、SNSを使った問題解答などにICTを活用することで平均点の上昇効果を得ている。
淑徳大学	経営学部 吉田 雅也	ホテル・ビジネス論	観光経営研究では、ホテル担当者と対面・オンラインでつないだ課題解決提案授業を実施している。
明治大学	経営学部 山本 明男	経営学特別講義 A&B	海外在住の留学生と日本在住学生との発表・討論のコラボレーション授業を実施している。
早稲田大学	商学部 長谷川 恵一	原価計算論	ゼミナールにおいて、ビジネスゲームをオンラインで実施している。
新潟薬科大学	応用生命科学部 杉田 耕一	ブランド構築論	農業経済学でスマート農業開発メーカーによる遠隔講義を実施し、学生の関心が高まった。
中部学院大学	スポーツ健康科学部 安藤 信雄	基礎経営学、中小企業論	中小企業論で、複数の中小企業経営者にZoomで参加を要請し、学生と討論する授業を実施している。
中京大学	教養教育研究院 本多 倫彬	政治学	複数大学をオンラインで結び、政策決定者になりきって検討・交渉を模擬体験させる授業を実施している。
京都産業大学	法学部 高島 英弘	民法演習	全国規模の民法討論会をオンライン開催し、成果を公表している。(※)
同志社大学	グローバル・スタディー ズ研究科 小山田 英治	国際協力論	海外の実務家や研究者の経験談などの授業をICTを用いて実施している。
同志社大学	法学部 林 貴美	国際家族法	オンラインで確認テストを実施し、意見や質問を受け付けて個別にフィードバックしている。
摂南大学	法学部 城内 明	ゼミナール	摂南大学、神戸学院大学・日本大学でオンラインの法律討論会を実施、対面と遜色ない活発な議論で十分な教育効果を得ることができている。
摂南大学	法学部 河原 匡見	国際関係史	対面の授業に不安を抱く学生に対して、ハイフレックス方式の授業を行っている。

#### 理学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
日本大学	理工学部 鈴木 佑典	分子生物学	対面講義でもZOOMで同時に講義を行い、講義の録画も復習用として残している。
北海道情報大学	経営情報学部 穴田 有一	物理学	LMS上で復習テストとその振り返りを毎回行い、メタ認知を促し学習意欲を高めている。
神奈川大学	理学部 桑原 恒夫	オブジェクト指向プログラミング、プログラミング基礎	リアルタイムメンタリング式e-ラーニングを実施し、リアルタイムで双方向個別指導を行うことで高い学修効果をあげている。

## 工学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
共立女子大学	家政学部 高橋 大輔	課題解決 ワークショップ	鳥取における「まちづくり提案」をICTを用いて学生が作成し、住民に発表する授業を行っている。
工学院大学	工学部 金野 祥久	流れ学Ⅰ及演習	反転授業の実施と合わせてゲーミフィケーションの授業への取り入れで効果をあげている(※)
芝浦工業大学	工学部 角田 和巳	流体力学Ⅰ	反転授業を行い、学修ログを取得し分析することで、学修効果が可視化できるようになっている。
東京都市大学	建築都市デザイン学部 秋山祐樹	都市交通計画	ICTを用いて、大学から遠隔地にある大学・企業等の研究者・有識者による遠隔講義を積極的に導入している。
大妻女子大学	社会情報学部 木下 勇	環境とまちづくり	オンデマンド授業において、毎回の授業へのResponの感想や質問の傾向をまとめて返す応答が学生からも好評を得ている。
東京都市大学	情報工学部 兼子 毅	基礎確率統計	講義時間内にICTによる「匿名質問システム」を採用することで、対面に比べ質問数が格段に増大した
京都産業大学	情報理工学部 永谷直久、伊藤 慎一郎	デジタルファブリケーション	オンラインホワイトボード <sup>①</sup> Miroを使い、オープンな授業成果展示会を開催している。
立命館大学	理工学部 笹谷 康之	CAD演習	CAD演習で、教員3名TA12名がClassroomを使ったチームティーディングを実施している。

## 情報科学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
北海道情報大学	経営情報学部 明神 知	情報システム概論Ⅰ	国際コラボレーションでタイの学生とICTを用いたプログラム・WEB・動画作成などを共同で行い、文化理解を図っている。
立命館大学	情報理工学部 西尾 信彦	計算機科学入門	同一科目の複数クラスをオンラインで結んだ合同授業を実施し、複数教員が講義と質疑を役割分担して同時に行うことで効果をあげている。
早稲田大学	基幹理工学部 森 達哉	情報通信ネットワークA	オンデマンド講義とリアルタイム授業を組み合わせた反転授業を実践している。

## 保健系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
流通経済大学	スポーツ健康科学部 山田 睦雄	スポーツ救命実習Ⅱ	実例動画などを事前にWEBで学習し、実技時間にパフォーマンスイメージを持たせるようにしている。
東京歯科大学	歯学部 大久保 真衣	臨床栄養学	ICTを用いた多職種連携の試みとして、歯科と栄養学科の大学間合同授業を実施している。(※)
共立女子大学	看護学部 松本 里加	医療支援技術Ⅱ	看護過程展開論で模擬電子カルテと学内学習支援システムを活用して、ハイブリット授業を行っている。
昭和大学	医学部 泉 美貴	医学教育学	医学部初年時から全科目のイーテキストをインストールし、VRで臨床実習を代替している。
東京女子医科大学	医学部 茂泉 佐和子	体液と生体の恒常性	ZOOMを用いたTBLを実施し、グループで討論や発表を行い、教員からの解説をその場で受ける。
日本大学	医学部 原田 智紀	解剖学	組織学実習でヴァーチャルスライドサーバーを使用し、顕微鏡を使用せずに組織標本の観察を可能にしている。
日本大学	医学部 渡邊 健太郎	内科学系糖尿病代謝内科学分野	Zoomを使ったチューター参加型の少人数での症例検討を行っている。
大阪歯科大学	歯学部 池尾 隆	歯科栄養学	チーム基盤型学習とグループワークを組み合わせた反転授業を実施している。(※)
就実大学	薬学部 見尾 光庸	薬理学	薬理学の授業をYoutubeにアーカイブして、学生の自宅学習に供することで効果をあげている。

## 生活・家政系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
聖徳大学	人間栄養学部 深津 章子	臨床栄養学Ⅲ	臨床栄養学で、他学部との合同症例検討をオンラインの会議システムを使用して実施している。
東京農業大学	応用生物科学部 鈴野 弘子	調理実習	調理実習において配信教材で予習(反転学習)させ、その後対面実習を行うことで理解度が高くなり実習がスムーズに進行している。
愛知淑徳大学	福祉貢献学部 松下 伸也	音楽基礎技能	声楽実習で、学生が自宅で歌唱している様子を動画撮影させ、口の形を指導することで効果をあげている。

## 教育系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
早稲田大学	日本語教育研究センター 木下 直子	日本語教育	授業で独自に開発したサイトを活用し、学生がサイト内の情報から学修方法を選べるようにすることで好評を得ている。
九州保健福祉大学	薬学部 山内 利秋	博物館実習	博物館実習における企画展示計画・デザインの授業でオンラインホワイトボードを活用し、合意形成を図っている。

## 芸術系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
日本大学	芸術学部 木村 政司	イラストレーション、サイエンスコミュニケーション論、ゼミナール	地方や国外にいるアーティストからオンラインプレゼンテーションを受けて意見交換する授業を行っている。

## 教養系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
文教大学	国際学部 小林 勝法	スポーツ科学	オンデマンド授業において、miroを使ってディスカッションを行わせることで、理解の共有に効果을上げてい
立命館大学	スポーツ健康科学部 後藤 秀貴	英語P	オンライン成果報告会や、LMSでの学修支援の実施、授業動画配布などにICTを活用し効果をあげている。

## 短期大学

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
大妻女子大学 短期大学部	家政科食物栄養専攻 小野 友紀	対象別栄養教育演習 (乳幼児)	現場栄養士による調理の実践場面や給食現場の動画を視聴し、現場情報を通したディスカッションを実施することで効果をあげている。

## 2. 3年先の授業で効果が期待できるICT活用計画

### 人文科学系

※1 氏名は役職名・敬称略で掲載させていただいております。  
 ※2 記述いただいた内容は、紙面の関係で一部の表現を編集して掲載しております。

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
江戸川大学	メディアコミュニケーション学部 水口 小百合	英語演習	海外の大学と共同ゼミを作り、テーマに沿って課題解決をしていく国際協働オンライン学習を計画している。
共立女子大学	文芸学部 谷田貝 雅典	文芸メディア演習ⅡF	国内外の大学や企業の壁を越えて自由に授業ができる遠隔教育システムを開発中である。
東京女子大学	統合教育学修センター 伊藤 由起子	英語	留学とは異なる国際交流の形をICTを利用して実現することで、グローバルな学生を育てることを計画している。
椋山女学園大学	教育学部 石橋 尚子	子どもの発達心理学Ⅱ	国内外の保育現場とネットワークを結び、学生の発表に保育現場からの声を反映することを計画している。
摂南大学	外国語学部 鳥居 祐介	日米比較文化	オンライン国際協同学習であるCOIL学習を学内に普及させていきたい。
摂南大学	外国語学部 西川 真由美	ポキャブラリー&グラマー	科目等の履修でもよいので、世界中から学生がオンラインで参加できる授業を行いたい。

### 社会科学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
女子栄養大学	栄養学部 山下 史郎	商品開発実習	VRを活用した「マーケティング調査」などの実施による企画作業のリアル化を計画している。
江戸川大学	メディアコミュニケーション学部 井上 一郎	メディア産業論	Zoom等を活用して、講義前後に学生同士がグループで予習復習する仕組みと習慣作りを計画している。
帝京大学	経済学部 小菅 栄修	証券市場論	VRなどを使った企業訪問、東証・日銀見学、企業のアナリスト向けミーティング見学を行いたい。
東京都市大学	人間科学部 宮川 哲弥	保育原理	VRを用いた相談援助方法の習得に向けたICTの活用を計画している。
日本大学	法学部 出雲 孝	西洋法制史	学生のICT環境が許すならばメタバースを導入したい。
神奈川大学	法学部 露木 順一	政策過程論、 地域政治論	対面授業をしながら世界や日本各地のゲストと討論する形の講義の実践を計画したい。
山梨学院大学	国際リベラルアーツ学部 原口 幸司	国際関係論	領土紛争や地域統合をテーマとしたICTによる模擬外交交渉を計画したい。
摂南大学	経営学部 林 正浩	ベンチャービジネス論	VR(仮想教室)による授業の実施を計画したい。

### 理学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
獨協医科大学	医学部 妹尾 正	眼科学	バーチャルな臨床経験を模索し、疑似体験的な臨床実習を取り入れたい。
金沢工業大学	バイオ・化学部 佳 宏	微生物学	仮想現実空間での、実体験型授業を計画したい。



## 工学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
日本工業大学	基幹工学部 吉野 秀明	電気電子通信工学実験Ⅱ	電気電子通信工学実験におけるVRを活用した遠隔仮想実験で、空間把握能力を高めたい。
日本工業大学	建築学部 片岡 誠	構造力学・演習Ⅰ	目に見えない材料内部の応力状態を可視化するために、VRの活用を検討する。
大妻女子大学	社会情報学部 木下 勇	環境とまちづくり	学生が海外の大学学生と1対1のペアで環境の課題に取り組み発表する授業を企画したい。
桜美林大学	航空・マネジメント学群 横田 友宏	航空・エアラインマネジメント	VR技術を使って学習の場にとらわれない教育方法を開発している。
日本大学	理工学部 菊池 崇将	基礎製図	VR実験でシミュレーション映像を配信し、言葉のみでなく五感で物理を理解させることを計画したい。

## 情報科学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
江戸川大学	基礎・教養教育センター 福島 亜理子	情報活用論基礎	学生の個別的な活動を相互閲覧し、刺激し合う場を作りたい。

## 農学系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
金沢工業大学	バイオ・化学部 佐野 元昭	遺伝子工学	AIを活用した、口頭試問による学生の理解度の確認を計画。
岡山理科大学	獣医学部 江藤 真澄	獣医生化学	学生が主導して課題解決に取り組むオンライングローバルフォーラムを計画。

## 保健系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
獨協医科大学	医学部 増田 道明	微生物学	本学と国内外他大学の学生がICTを用いて行うTBL形式の症例演習などを計画したい。
獨協医科大学	医学部 藤田 朋恵	薬理学	ICTを用いて、他大学、他学部(薬学、看護学)とロールプレイを行うことを計画したい。緊張感が刺激になると思う。
共立女子大学	看護学部 中原 るり子	基礎看護学実習Ⅱ	シミュレータの身体診査結果と電子カルテのデータを連動させた実践的な学習システムを計画したい。
昭和大学	医学部 服部 憲路	血液内科学部門	VR(仮想現実)カメラを搭載し、実技もICTで行えるようにしたい。
帝京大学	医療技術学部 石館 美弥子	小児看護学概論	子どもの成長・発達を理解する学修のために、VR/ARを活用した授業プログラム作りを行いたい。
東京女子医科大学	医学部 林 基弘	脳神経外科	海外学生に対してアバターなどを導入して、リアルタイムに情報共有する仕組みを計画したい。
日本大学	松戸歯学 末光 正昌	病理学	メタバースを利用した教育システムの確立により、社会情勢に左右されない学修が行えるようにしたい。
日本大学	医学部 山下 晶子	医系生物学	薬、歯、栄養、看護、リハビリ分野学部との連携をICTを活用して行うことを計画。
聖隷クリストファー大学	看護学部 神崎 江利子	母性看護援助論Ⅰ	妊産婦とその家族にZoom等を活用し実際に育児指導や相談を行う。
日本福祉大学	看護学部 新美 綾子	看護技術演習Ⅰ	VRを利用した看護技術の自己学修を計画したい。このことで看護技術方法の修得に効果が期待できる。
大手前大学	国際看護学部 藤井 ひろみ	母性健康看護学概論	海外からの講義や海外講師のゲストスピーカーを招致し、拠点を設けて取り組みたい。
広島国際大学	保健医療学部 笛吹 修治	医用磁気共鳴学	VRなどを利用して講義と実験・実習を同時に行うことを計画したい。
九州保健福祉大学	薬学部 内田 太郎	分析化学Ⅲ	複合現実を用いて機器や実験の解説を行える様にしたい。現在アプリの開発を行っている。

## 教育系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
武蔵野大学	教育学部 渡辺 英雄	教科指導法	VRを用いて、実際の場面に対して再現性の高い環境を作り、教育活動を行いたい。
びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ学部 渋谷 俊浩	コーチング理論Ⅰ	学生が映像を見ながらリアルタイムでコーチングをし、それを相互評価する仕組みを構築したい。
京都産業大学	現代社会学部 高梨 泰彦	スポーツとコンディショニング	VRとリアルタイムモーションキャプチャを利用した新しい体育実技授業の展開を図りたい。

## 教養系

大学名	学部名/氏名	科目名	内容
文教大学	国際学部 小林 勝法	スポーツ科学	バーチャルスペースで交流を促したり、協働作業をさせるようにしたい。
同志社大学	生命医科学部 渡辺 公貴	特別講義	5カ国で同じ授業を行うために、Webに5大学の学生が討議する場の設定を計画(予定)している。

## V. 情報通信技術（ICT）を活用して効果をあげている事例

### ICT を用いた多職種連携の試み(歯科と栄養学科の大学間合同授業)

東京歯科大学歯学部 准教授 大久保 真衣

東京歯科大学歯学部では、4年生の地域包括ケアと高齢者の歯科診療の授業実習科目において、大妻女子大学家政学部食物学科管理栄養士養成2年生とともに ICT を用いた多職種連携をイメージした合同授業を3日間実施した。

合同授業では、口腔、摂食嚥下機能の治療、維持を行う歯科学と、栄養アセスメントに基づく必要栄養量を食べやすく飲みこみやすい食事の形態にして提案できる栄養学が連携することを目的に、合同のオンライン講義、実習及び PBL を行った。

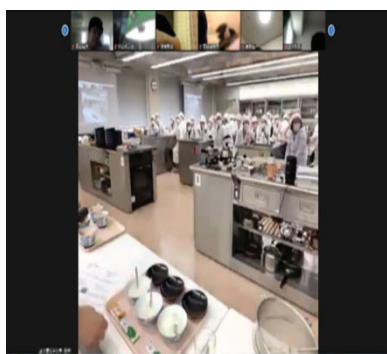
合同授業では、お互いの職種を理解し、共通の用語や知識を確認するために、1日目は東京歯科大学から「高齢者の摂食嚥下機能」、2日目は大妻女子大学から「高齢者の栄養、食物物性」と題して Google Meet を利用した同時双方向型対話形式オンライン講義を行い、リアルタイムで嚥下内視鏡検査、食物物性測定や嚥下調整食を作成する実習とその解説を行った。3日目には、両校学生の混成グループを25作成し、症例を提示して口腔内の問題を抽出させ、患者に適した栄養及び食形態と歯科的対応を考察する PBL を Google Meet で共有しながら、スモールグループディスカッションでプロダクトの作成、発表会を行った。

発表では、歯学と栄養学それぞれの視点から問題をあげ、多面的に解決する提案が行われた。このことを通じて多職種連携の必要性について、言及するプロダクトなども見られた。

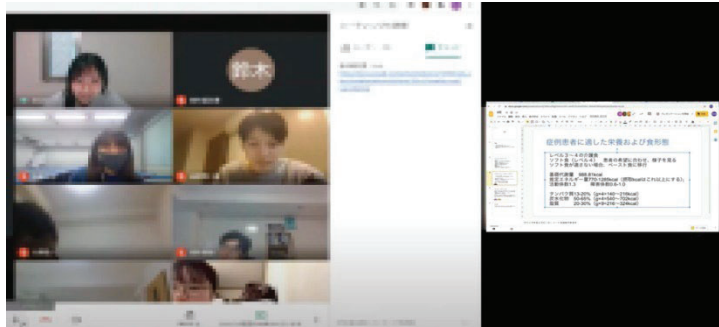
以上に加えて、ディスカッションを通じて歯学と栄養学のカリキュラム内容や職種などの理解が深まった。ICT を活用した遠隔授業で分野の異なる学生が、症例から問題を解決するという少し難しい内容にもかかわらずスムーズな PBL が実施できた。

学生からは、「他職種の専攻する学生と話ができたことは、視点が異なり面白かった」「自分たちの知らないことを、他職種（専攻学生）から聞くことで、知識が深まり大変勉強になった」などの感想があった。

今後、分野を横断して考察する学修が不可欠になることから、多彩な学部と交流できる多職種連携・協働は、学生にとって貴重な経験になると考えている。



（嚥下調整食品の講義）※1



（両校混合 PBL）※2

※1 大妻女子大学の調理実習室と東京歯科大学を結んだオンラインでの嚥下調整食品講義

※2 一班7名程度の両校混合学生グループとチューターによる PBL

# ゲーミフィケーションを取り入れた反転授業の実施

工学院大学 工学部 教授 金野 祥久

2 年前期の科目「流れ学 I 及演習」に 2013 年度から反転授業を取り入れているが、さらに学生の好奇心を喚起するために 2019 年からゲーミフィケーションを取り入れ、Kahoot!によるクイズを取り入れて実施した。

自宅で予習してきた内容の確認クイズを授業の初めに行い、その結果を受けて受講者が一喜一憂しているときすぐにその問題の解説を行うことで復習としての役割と効果があり、受講者アンケートでは「ゲームでその日の内容で重要なことを認識することができた」「予習する気が出る」「ノートを書ただけでなく理解しようという気持ちになる」「普段より楽しく学べる」などの意見があり全般的に好評であった。

2020 年度から、COVID-19 蔓延防止と教育効果向上を目指して授業形態を遠隔授業に移行した際も Kahoot!のクイズを自宅学習用教材として学生に提示して実施した。しかし、正解提示後にリアルタイムに解説を行わず、かつすべての問題の不正解に関する解説を行わなかったため、2019 年度と比べ復習・理解定着につながりにくかった。受講者アンケートでは「問題の解説がないので、なぜ自分が間違えたのか、どの部分を勘違いして覚えてしまっているのか、が分からずモチベーションが下がり続ける」「不正解のときに何を間違っていたのか確認しづらい」などの意見が寄せられた。

そこで 2021 年度から、Kahoot!のスライドの挿入機能を活用して、正解を提示した直後にクイズ問題に対する短い解説動画を多数作成し、Kahoot!クイズの間に差し込んだ。

このように、動画による解説を加え、文字や画像による説明のほかに、YouTube の関連動画を差し込むことにより、復習としての効果を取り戻すことができた。

この結果、受講者のアンケートでは「分からなかった問題や間違えた問題をすぐその場で解説され理解できる」、「短時間でその回の要点を復習出来て役に立った」、「予習した日から時間がたっているときに予習の復習ができる」などの評価が得られた。



図 1 Kahoot!クイズ画面の例

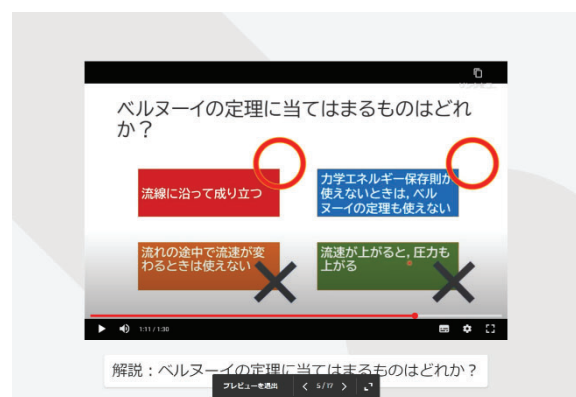


図 2 Kahoot!クイズ中に差し込んだ解説動画の例 (YouTube 動画を埋め込むことができる)。

# チーム基盤型学習とグループワークを組み合わせた反転授業とその効果

大阪歯科大学 歯学部 教授 池尾 隆

自己主導型学修力の涵養、協働能力や省察的実践家としての態度育成のため、3年前期の歯科栄養学（7回）を全て反転授業とし、チーム基盤型学修（TBL、5回）、症例検討のグループワーク（GW、2回）を実施している。さらに毎回の授業でミニッツペーパーの提出とそれに対するフィードバック、全授業終了後にはメタ認知能力向上を目指して、蓄積したミニッツペーパーの記録をもとに論理的に省察し改善策までを記した凝縮ポートフォリオを作成させている。なお、実施にあたり2年次から徐々にGWやレスポンスアナライザーの利用（図1）を進めている。

Google ClassroomとYouTube（著作権上問題のないダイジェスト教材）に事前学修教材（非同期、一方向）を掲載し、TBLでは協働による知識獲得・定着のための準備確認問題と知識構築に焦点をあてた応用問題を実施し、症例検討GWでは栄養アセスメントを実施している。スマホも活用し、学内LMS（非同期、双方向）には理解を深めるための質問コーナーや実施を義務化した復習問題を掲載し、形成的評価の一助としている。

科目終了後の学生による授業評価は88.8点で（図2）、大学の自己点検報告書には「能動的な学習に一定の効果を発揮している」と記載された。最終知識試験成績の4年間の推移から、反転授業で一定の必要な知識を獲得していることが確認できた。また、情意領域の定量化は困難であるが、学生からは「結局、自分で話した内容が記憶に残る」、「皆とならできる」、「楽しい授業」などの評価を得た。凝縮ポートフォリオでは、PDCAを冠したテーマ（図3）のほか「全部青い。イチゴの熟度変化」など趣向を凝らしたテーマを掲げるなど、新しい授業形態に「戸惑いつつも授業を楽しむ」姿勢が示された。また、ビデオ教材作成時には学生から多くの助言を受け、共に授業をつくるという実感を得るとともに、学生のICTレベルの高さを再認識した。



図1 レスポンスアナライザーを利用したグループ討議

<参考:全体平均>

開講学期	設問区分	対象科目※	基準1 (30)	基準2 (10)	基準3 (10)	合計 (50)	100点換算 (平均)
前期	講義・演習	17	25.6	8.4	8.4	42.5	85.0

※ 歯学部第1～第4学年対象の講義・演習科目

<この科目の結果>

開講学期	科目名	基準1 (30)	基準2 (10)	基準3 (10)	合計 (50)	100点換算 (平均)
前期	歯科栄養学	27.3	8.6	8.5	44.4	88.8

図2 科目終了後の学生による授業評価結果  
(2020年、学内で統一して実施)

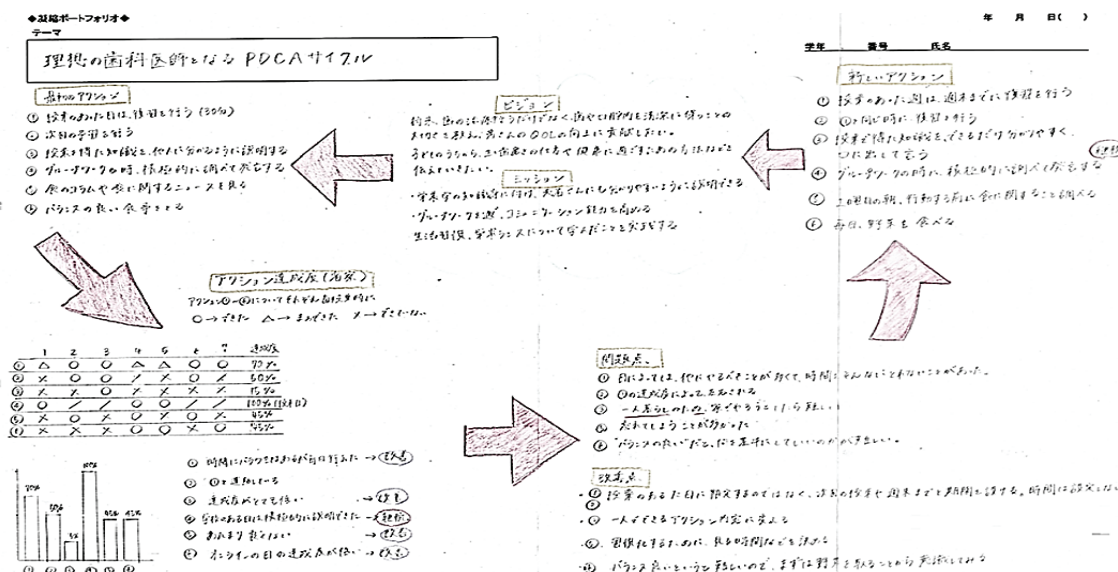


図3 凝縮ポートフォリオの一例



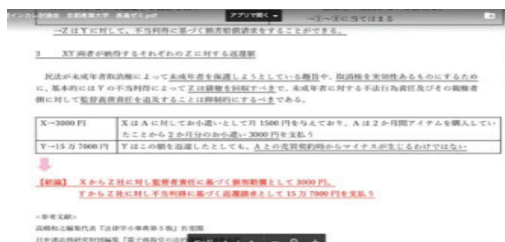
# 教員と学生が全国規模でオープンに学び合う「インターカレッジ民法討論会」

京都産業大学 法学部 教授 高嶋 英弘

「インターカレッジ民法討論会」は、教員とゼミの学生がオープンにネット上で意見交流を行うことにより、一大学では体験できない多様な知識を組み合わせ、問題解決に向けた能力の向上を高めることを目的とした学生主体の示唆的な授業モデルである。2021年度は、早稲田大学、慶應義塾大学、法政大学、龍谷大学、京都産業大学、九州大学、沖縄大学が参加した。この討論会の特徴は、以下の点にある。

- (1) ZOOMを用いたオンラインで実施することで、全国の大学が参加可能。
- (2) 運営は、参加大学の学生がオンラインで連絡を取りあい、学生主体で実施。
- (3) 事例問題の出題は、教員が討論会の1ヶ月前に行う。問題の検討は各ゼミの学生が主体的に行い、教員は一切助言や指導を行わないルールを設けている。
- (4) 討論の実施方法は、学生が事前に作成したレジュメを当日配布し、10分間で報告する。その後、直ちにオンラインで他大学のゼミ生と質疑応答を行うことで、多角的な視点を涵養する。
- (5) 審査は、報告内容、レジュメ内容、質疑応答の3点で行い、教員だけでなく、参加学生、見学者を含め、全員がgoogle formでオンライン投票して決定する。
- (6) 出題事例の解説は、出題教員が行う。その後に全教員が参加する「教員討論」を行うことにより、多角的な視点からの評価の重要性を認識する機会としている。併せて、参加学生と教員の質疑応答の時間を設けることにより、参加学生が他大学の教員からも指導を受ける機会が確保されている。
- (7) 討論会の内容（各ゼミの報告、質疑応答、教員討論など）は、ビデオ収録し、各ゼミの授業で再検討を行えるように配慮している。

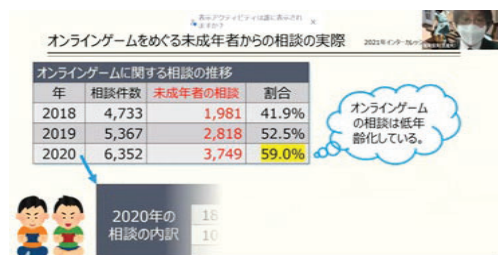
2021年度の参加学生の感想では、「他大学との真剣勝負は、自己の能力を伸ばす絶好の機会となった」、「準備は大変だが、挑戦することで法律解釈・適応の正確さなどの力を飛躍的に伸ばすことができたと思う」などの声が寄せられた。また、教員側からは、「大学間で競い合うことで、レジュメの見やすさ、プレゼンテーションや質疑応答の方法、多様な意見の展開などに参加学生の準備やレベルの向上が見られた」などの講評が行われるなどの効果をあげている。



(学生の報告)



(オンライン投票)



(出題教員の解説)



(教員討論)

## VI.『令和3年度私立大学教員授業改善調査に関する調査』 回答大学・短期大学一覧

### 大学（143校）

1. 北海学園大学
2. 北海商科大学
3. 北海道医療大学
4. 北海道情報大学
5. 東北学院大学
6. 東北福祉大学
7. 東日本国際大学
8. 流通経済大学
9. 獨協医科大学
10. 白鷗大学
11. 十文字学園女子大学
12. 城西大学
13. 女子栄養大学
14. 日本工業大学
15. 文教大学
16. 江戸川大学
17. 敬愛大学
18. 淑徳大学
19. 城西国際大学
20. 聖徳大学
21. 千葉科学大学
22. 中央学院大学
23. 東京歯科大学
24. 東京情報大学
25. 青山学院大学
26. 大妻女子大学
27. 桜美林大学
28. 学習院大学
29. 学習院女子大学
30. 共立女子大学
31. 工学院大学
32. 駒澤大学
33. 実践女子大学
34. 芝浦工業大学
35. 順天堂大学
36. 上智大学
37. 昭和大学
38. 昭和女子大学
39. 白梅学園大学
40. 専修大学
41. 創価大学
42. 大東文化大学
43. 高千穂大学
44. 拓殖大学
45. 中央大学
46. 津田塾大学
47. 帝京大学
48. 東海大学
49. 東京医療保健大学
50. 東京女子大学
51. 東京女子医科大学
52. 東京都市大学
53. 東京農業大学
54. 東京未来大学
55. 東京理科大学
56. 日本大学
57. 日本医科大学
58. 日本獣医生命科学大学
59. 日本女子大学
60. 武蔵大学
61. 武蔵野大学
62. 明治大学
63. 明治学院大学
64. 立正大学
65. 早稲田大学
66. 神奈川大学
67. 神奈川工科大学
68. 産業能率大学
69. 湘南工科大学
70. 新潟薬科大学
71. 金沢工業大学
72. 福井工業大学
73. 山梨学院大学
74. 中京学院大学
75. 中部学院大学
76. 静岡産業大学
77. 聖隷クリストファー大学
78. 愛知大学
79. 愛知学院大学
80. 愛知学泉大学
81. 愛知工業大学
82. 愛知淑徳大学
83. 桜花学園大学
84. 金城学院大学
85. 至学館大学
86. 椙山女学園大学
87. 大同大学
88. 中京大学
89. 名古屋学院大学
90. 名古屋学芸大学
91. 南山大学
92. 日本福祉大学
93. 名城大学
94. 皇學館大学
95. びわこ成蹊スポーツ大学
96. 大谷大学
97. 京都外国語大学
98. 京都産業大学
99. 同志社大学
100. 同志社女子大学
101. 佛教大学
102. 立命館大学
103. 龍谷大学
104. 大阪医科大学
105. 大阪学院大学
106. 大阪芸術大学
107. 大阪工業大学
108. 大阪歯科大学
109. 大阪樟蔭女子大学
110. 大阪女学院大学
111. 追手門学院大学
112. 関西大学
113. 近畿大学
114. 摂南大学
115. 太成学院大学
116. 大手前大学
117. 関西学院大学
118. 神戸松蔭女子学院大学
119. 神戸女子大学
120. 園田学園女子大学
121. 兵庫大学

122. 流通科学大学
123. 畿央大学
124. 岡山理科大学
125. 吉備国際大学
126. 倉敷芸術科学大学
127. 就実大学
128. ノートルダム清心女子大学
129. 広島工業大学
130. 広島国際大学
131. 広島女学院大学
132. 広島文化学園大学
133. 西南学院大学
134. 聖マリア学院大学
135. 筑紫女学園大学
136. 福岡大学
137. 福岡工業大学
138. 福岡女学院大学
139. 長崎総合科学大学
140. 熊本学園大学
141. 崇城大学
142. 九州保健福祉大学
143. 鹿児島国際大学

### 短期大学（30校）

1. 拓殖大学北海道短期大学
2. いわき短期大学
3. 城西短期大学
4. 聖徳大学短期大学部
5. 大妻女子大学短期大学部
6. 共立女子短期大学
7. 実践女子大学短期大学部
8. 自由が丘産能短期大学
9. 女子栄養大学短期大学部
10. 白梅学園短期大学
11. 創価女子短期大学
12. 帝京大学短期大学
13. 日本大学短期大学部
14. 上智大学短期大学部
15. 山梨学院短期大学
16. 中京学院大学中京短期大学部
17. 中部学院大学短期大学部
18. 愛知大学短期大学部
19. 愛知学院大学短期大学部
20. 愛知学泉短期大学
21. 至学館大学短期大学部
22. 名古屋短期大学
23. 龍谷大学短期大学部
24. 近畿大学短期大学部
25. 大手前短期大学
26. 神戸女子短期大学
27. 就実短期大学
28. 広島文化学園短期大学
29. 福岡工業大学短期大学部
30. 福岡女学院大学短期大学部

公益社団法人私立大学情報教育協会

[info@juce.jp](mailto:info@juce.jp)

<http://www.juce.jp>